【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年３月26日
【事業年度】	第25期（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）
【会社名】	チムニー株式会社
【英訳名】	ＣＨＩＭＮＥＹ　ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　和　泉　　学
【本店の所在の場所】	東京都墨田区横網一丁目３番20号
【電話番号】	03－3626－2341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　山　口　　実
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区横網一丁目３番20号
【電話番号】	03－3626－2341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　山　口　　実
【縦覧に供する場所】	チムニー株式会社 （東京都墨田区横網一丁目３番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	15,464,963	21,026,086	28,076,652	34,423,372	38,698,040
経常利益	(千円)	1,024,254	1,746,236	2,310,000	3,013,643	3,402,083
当期純利益	(千円)	521,928	856,642	1,184,298	1,556,277	1,809,629
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	－	－	－	－	－
資本金	(千円)	237,750	900,310	900,310	1,764,886	1,764,886
発行済株式総数	(株)	3,330,000	4,150,000	8,300,000	9,100,000	9,100,000
純資産額	(千円)	1,261,589	3,839,900	4,944,948	8,124,617	9,789,886
総資産額	(千円)	7,716,180	12,740,690	17,263,827	20,252,203	22,738,097
１株当たり純資産額	(円)	375.85	921.18	595.77	892.81	1,075.81
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	14.00 (7.00)	20.00 (9.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	153.73	208.29	142.68	175.63	198.86
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	16.3	30.1	28.6	40.1	43.1
自己資本利益率	(%)	51.5	33.6	27.0	23.8	20.2
株価収益率	(倍)	－	14.9	18.5	10.2	6.3
配当性向	(%)	6.5	4.8	7.0	8.0	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,867,788	3,026,365	4,228,612	4,175,556	4,854,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△ 598,341	△1,294,079	△2,078,304	△3,497,924	△2,921,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△ 624,520	288,110	△1,158,406	△471,897	△1,606,418
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,282,916	4,303,312	5,295,213	5,500,948	5,826,639
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	325 (1,114)	451 (1,972)	610 (2,608)	741 (2,954)	922 (3,105)

（注）　１　当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る経営指標等の推移については記載しておりません。

２　売上高には、消費税等は含まれておりません。

３　持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第24期までは関連会社を有していないため、記載しておりません。第25期においては、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。なお、当事業年度末においては、関連会社を有しておりません。

４　平成20年12月期の１株当たり配当額20円（１株当たり中間配当額９円）には、記念配当２円を含んでおります。

５　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、第21期及び第22期につきましては潜在株式がないため、第23期、第24期及び第25期につきましては潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。

６　当社は平成15年３月29日付で株式１株につき1,000株の分割及び平成18年２月20日付で株式１株につき２株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の１株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
１株当たり純資産額　（円）	187.92	460.59	595.77
１株当たり当期純利益金額　（円）	76.86	104.14	142.68
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　（円）	－	－	－

２ 【沿革】

当社は洋風居酒屋のフランチャイズ事業を目的として、昭和59年２月にジャスコ株式会社(現イオン株式会社)100％出資の子会社として東京都千代田区神田に創業いたしました。

その後、平成７年２月に本社を東京都墨田区亀沢に移転し、平成９年８月には米久株式会社がジャスコ株式会社から当社の経営権を買取り、米久株式会社の傘下で再出発することになりました。

なお、当社設立以後の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和59年２月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)の100％出資の子会社として、チムニー株式会社を資本金100,000千円で東京都千代田区神田錦町に設立する。
昭和59年３月	東京都新宿区高田馬場に１号店を開店する。
昭和61年５月	千葉県東金市にフランチャイズ１号店を開店する。
平成６年２月	本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転する。
平成７年１月	新業態海鮮居酒屋　築地「はなの舞」１号店を東京都中央区京橋に開店し、同時にＦＣ加盟店の公募を開始する。
平成７年２月	本社を東京都墨田区亀沢に移転する。
平成９年６月	新業態居食工房「こだわりやま」１号店を東京都江東区の亀戸天神橋に開店し、同時にＦＣ加盟店の公募を開始する。
平成９年８月	当社の経営権がジャスコ株式会社から米久株式会社へ譲渡され、米久株式会社の子会社となる。
平成10年10月	グループ営業店舗を対象に損害保険代理店業を開始する。
平成11年10月	埼玉県川口市東川口に物流センターを新設する。
平成12年11月	新業態で無国籍料理を中心とした「炎のチムニー」１号店を東京都台東区上野に開店する。
平成14年４月	「炎のチムニー」の新形態として、創作料理「団欒　炎」を東京都練馬区高野台に開店する。
平成14年12月	チムニー十条店を改装し、新業態実験店として炉ばた居酒家「だんらん」を開店する。
平成16年１月	小型店の活性化を目的にニュー「知夢仁」を東京都羽村市小作台に開店する。
平成16年２月	本部機能の大半を墨田区亀沢一丁目１番15号に移転し、本社と本部の２管理体制とする。
平成16年２月	「だんらん」５店舗を「団欒　炎」に業態変更し、「だんらん」業態を発展的に解消する。
平成16年11月	「はなの舞」の発展業態として、新業態の「花の舞」１号店を東京都中央区八丁堀に開店する。
平成17年２月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場する。
平成17年３月	ファーストカジュアル形態の「ファーストグルメ」の１号店を東京都江戸川区平井に開店する。
平成17年５月	株主優待制度を新設する。
平成17年10月	新業態の炙り居酒家「知夢仁」１号店を千葉県柏市に開店する。
平成17年12月	大阪圏に初出店となる「花の舞」大阪道頓堀店を大阪府大阪市中央区道頓堀に開店する。
平成18年４月	本社を東京都墨田区横網一丁目３番20号に移転し、本社・本部機能を１箇所に集中させる。
平成18年９月	関西・西日本方面の強化のため、大阪オフィス（現　関西オフィス）を大阪府大阪市中央区日本橋に開設する。
平成18年９月	海鮮料理に特化した「さかなや道場」を東京都墨田区亀沢に開店する。
平成18年10月	ファーストカジュアル形態のとんかつ「豚夢創家」１号店を神奈川県鎌倉市大船に開店する。
平成18年11月	物流網の確立のため、埼玉県川口市戸塚東に第二物流センターを開設する。
平成19年１月	中部・東海地区の開発・営業強化のため、中部オフィスを愛知県岡崎市に開設する。
平成19年12月	中国大連市に、大連花之舞餐飲有限公司を設立登記する。
平成20年５月	海外１号店として、海鮮料理「花之舞」１号店を中国大連市に開店する。
平成20年10月	昭和レトロをテーマに新業態「一丁目一番地」を神奈川県横浜市都築区に開店する。
平成20年10月	中華メニューを主体とした新業態「中華道場」１号店を茨城県水戸市に開店する。
平成20年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場する。

３　【事業の内容】

当社の親会社である米久株式会社の事業内容は、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉(加工肉)の処理加工販売、飲料（清涼飲料、ビール）の販売であります。連結子会社は16社あり、その内訳は食肉及び加工品の製造・販売を主たる事業にしている子会社が国内９社、海外３社、外食・レストラン事業をおこなう会社が国内２社、その他の事業をおこなう会社が国内２社あります。

当社は、親会社米久株式会社の企業集団の中で、業種として居酒屋という独立した部門を構成しております。グループ内での主な取引は、差別化商品である地ビール、メイン食材の一つである畜肉類、書籍等を一取引先として親会社及びグループ会社より仕入、購入をおこなっております。

当社は平成19年12月、中国大連市に大連花之舞餐飲有限公司を設立登記し、平成20年５月より店舗運営を開始しております。

当社の主な事業の内容は、次のとおりであります。

(直営店部門)

当社は平成20年12月31日現在、「はなの舞」業態132店舗、「さかなや道場」業態68店舗、「こだわりやま」業態12店舗、「団欒　炎」業態８店舗をはじめ、226店舗の直営店を運営しております。地域におきましては、首都圏を中心とした関東地方をメインに、東北、中部、関西まで店舗網が広がっております。

(食材供給部門)

食材供給事業は、ＦＣ店への商品供給による売上が主を占めております。また、当社のプライベートブランドであります、メトレ商品の販売もおこなっております。また、物流におきましては、埼玉県川口市に第一及び第二物流センターを構えるとともに、各地域に配送拠点を設けており、店舗の広域出店にあわせて確実に商品が届く体制が整備されております。

(ＦＣ部門)

ＦＣ事業の収入の中心は、ＦＣ店からのロイヤリティであります。また、建売システムによる直営店からＦＣ店への切替による収入、賃貸物件による家賃収入等があります。

最近５年間の期末店舗数の推移

業態	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
はなの舞	131　(76)	177　(96)	240　(143)	286　(163)	286　(132)
団欒　炎	32　(23)	31　(21)	31　(19)	30　(18)	21　(８)
こだわりやま	43　(５)	35　(２)	41　(６)	44　(14)	41　(12)
さかなや道場	－	－	２　(２)	13　(10)	76　(68)
知夢仁	６　(５)	14　(８)	14　(４)	11　(２)	９　(２)
四季の心づくし花の舞	１　(１)	５　(３)	６　(４)	３　(１)	２　(０)
チムニー	35　(３)	27　(３)	23　(１)	19　(－)	16　(１)
他業態	６　(－)	15　(８)	５　(－)	７　(３)	８　(３)
合計	254　(113)	304　(141)	362　(179)	413　(211)	459　(226)

(注)　(　)内の数値は、直営店舗数であります。

なお、他業態では平成16年12月期の期末には直営店はありませんが、期中においては十条店(営業日数348日)がありました。

また、他業態とは表記上の業態のいずれにも属さない店舗(「中華道場」)等であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任	取引の内容
(親会社) 米久株式会社	静岡県沼津市	8,634	食肉加工品の製造販売	47.1 (4.2)	兼任２名	食材の仕入

（注） １ 「議決権等の被所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
２ 有価証券報告書の提出会社であります。

５ 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成20年12月31日現在)

事業所名	従業員数(人)	臨時従業員数(人)
店舗	743	3,066
本社	174	17
物流センター	5	22
合計	922	3,105

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 臨時従業員数には、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み派遣社員を除いております。また、年間平均雇用人員(一人当たり173時間/月換算)であります。

(平成20年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
922 (3,105)	32.9	1.11	4,378

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(一人当たり173時間／月換算)であります。
3 臨時従業員数には、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 従業員数が平成19年12月31日現在より181名増加しておりますが、この増加の大部分は新規出店に伴う採用によるものであります。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度のわが国経済は、資源価格の高騰による物価の上昇、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安による株価の下落、急激な円高等といった先行き不安による個人消費の抑制がみられました。さらに、景気が急速に減速し後退局面を迎えております。

当社の属する外食業界におきましても、個人消費は低価格路線に向かう傾向が見られ、ファーストフード業界は好調で推移しているものの、居酒屋業界におきましては、客数の減少が続いており厳しい状況となっております。

このような環境下ではありますが、当社は店舗網の更なる拡大を続けるとともに，規模の拡大に合わせた優秀な人財の採用と教育の強化、既存店の改装や業態転換、季節ごとの販売促進策の実施をはじめとしたお客様に支持されるための施策等を実施してまいりました。また、全社を上げて水道光熱費や消耗品費の削減運動を実施するとともに、人財の採用方法を各個店別から本社一括管理とし地域毎にグルーピングして採用する方法等への変更により経費の削減に努めました。これらにより当事業年度の結果といたしましては、売上高38,698百万円（前年同期比12.4％増）、営業利益3,365百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益3,402百万円（前年同期比12.9%増）、当期純利益1,809百万円（前年同期比16.3％増）となり10期連続増収、７期連続の増益を達成いたしました。

店舗におきましては、直営店を55店舗（７店舗の閉鎖）、ＦＣ店を８店舗新規出店し（10店舗の閉鎖）、直営店40店をＦＣ店に転換、ＦＣ店７店を直営店に転換をおこない、ＦＣ店を含めた総店舗数は期末現在で459店舗、直営店は226店舗（前事業年度末比15店舗純増）になりました。また、当事業年度末現在で直営・ＦＣ合わせて36都道府県に出店しております。当事業年度は、「さかなや道場」を「はなの舞」に次ぐ主力業態として確立することを重点目標として展開してまいりました。また、地域の特性やお客様のご要望や動向を踏まえて、店舗の内外装のリニューアルに加えて、各業態からの業態転換も積極的に進め、当事業年度は、24店舗の改装と29店舗の業態転換をおこないました。さらに、昭和レトロをテーマにした「一丁目一番地」業態の実験展開や、居酒屋業態から食事を中心とした中華メニューをメインとした「中華道場」を開店し、新しい業態への挑戦も継続しておこなっております。このような結果から、直営店全業態での当事業年度における売上高は31,571百万円（前年同期比12.2％増）となりました。

食材供給部門におきましては、業態別グランドメニュー（共通メニュー）の変更、季節ごとの旬メニューの採用、ホームタウン制度（各店舗においてメニューを作成し、お客様に提供する制度）強化を中心に、メニュー政策に重点をおいて取り組んでまいりました。また、１月に、水産物の物流の集中化と鮮魚の一時加工による作業の効率化を目的にさかなセンターの運用を開始し、３月には、鮮度の良い鶏肉を店舗までチルド状態で配送し、よりおいしい焼き鳥の提供を目的としたやきとりセンターの運用が開始されました。原材料の高騰や原油高による物流コストの増加の影響もありましたが、各取引先との連携強化と集中化によるコストアップの抑制に努めるとと

もに、物流網を一定期間ごとに見直しながら整備し、欠品防止や運送効率を図ってまいりました。さらに、ＦＣ店舗が前事業年度末より31店舗増加したこともあり、食材供給部門の売上は4,690百万円（前年同期比11.0％増）となりました。

ＦＣ店舗数につきましては、上記のとおり８店舗の新規出店（10店舗の閉鎖）、直営店から建売システムによる転換で40店舗の増加（ＦＣ店から直営店に７店舗の切り替え）により、当事業年度末の店舗数は233店舗（前事業年度末比31店舗純増）となりました。

ＦＣ店の営業におきましては、直営店同様の地域別メニュー政策や、ホームタウン制度による商品力強化をさらに推進いたしました。また、各店舗での営業成功事例を紹介したり、情報交換をおこなうためのセミナーも定期的に開催するとともに、スーパーバイザーによる店舗指導を継続的におこない、営業力の強化も図ってまいりました。以上の結果等により、当期の販売実績は、2,436百万円（前事業年度末比18.3％増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

①当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、主に営業活動等により資金が増加し、店舗出店等のために支出したこと等により、前事業年度末より325百万円増加し当事業年度末は5,826百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、4,854百万円（前事業年度は4,175百万円の増加）となりました。

主な内訳は、税引前当期純利益が3,147百万円、減価償却費が1,869百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、2,921百万円（前事業年度は3,497百万円の減少）となりました。

主な内訳は、固定資産の取得による支出が1,889百万円、新規出店に伴う差入敷金保証金の支出が707百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、1,606百万円（前事業年度は471百万円の減少）となりました。

主な内訳は、短期借入れによる収入が150百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が117百万円、割賦債務の返済による支出が1,544百万円あったこと等によるものです。

２ 【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

第25期事業年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	第25期 (平成20年１月１日から 平成20年12月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	9,398,395	113.2
食材供給部門	3,942,577	113.3
ＦＣ部門	545,474	186.9
合計	13,886,447	115.0

(注) １ 金額は、仕入価格によっております。
２ ＦＣ部門につきましては、原価相当額を記載しております。
３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

第25期事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	第25期 (平成20年１月１日から 平成20年12月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	31,571,590	112.2
食材供給部門	4,690,242	111.0
ＦＣ部門	2,436,206	118.3
合計	38,698,040	112.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第25期事業年度における直営店の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別の名称	第25期 （平成20年１月１日から 平成20年12月31日まで）	
	金額（千円）	前年同期比（%）
東京都	12,271,062	111.2
千葉県	3,901,183	117.1
神奈川県	2,952,127	97.8
埼玉県	2,561,023	90.9
静岡県	1,856,154	111.7
愛知県	1,498,866	146.3
兵庫県	826,238	215.7
宮城県	706,230	99.9
大阪府	618,305	110.0
新潟県	466,946	91.8
山形県	382,643	187.5
北海道	320,395	142.0
茨城県	307,204	69.9
青森県	294,766	92.3
秋田県	274,881	134.6
栃木県	256,185	150.2
福岡県	251,560	236.7
岩手県	212,957	134.5
長野県	178,966	111.0
広島県	175,422	—
和歌山県	169,982	92.1
滋賀県	166,362	932.4
京都府	157,822	237.7
大分県	147,239	—
三重県	123,721	373.6
群馬県	107,860	89.0
岐阜県	95,040	50.7
愛媛県	84,524	—
奈良県	83,771	51.4
福井県	57,053	72.9
福島県	29,015	26.1
石川県	20,350	14.9
岡山県	15,722	—
合計	31,571,590	112.2

３ 【対処すべき課題】

当社の属する外食産業の中の居酒屋業界におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

（1）「安全」「安心」の提供

食の安全に対するお客様のニーズは、非常に高くなっております。当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。今後も「安全」「安心」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

（2）人財採用力、人財教育体制の強化

当社の属する居酒屋業界におきましては、優秀な人財の確保が店舗の成績の良化、また、会社の発展につながっております。現在、他の業種を含め人財確保が非常に難しくなっている傾向にありますが、全国主要都市への展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、人財不足に陥らない採用体制を整えてまいります。また、採用した人財は、技術、知識を十分に兼ね備えた人財として教育できる体制を整えており、今後はさらに発展させてまいります。さらに、従業員のスキルにあったカリキュラムを構築し、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化してまいります。

（3）店舗網拡大の推進

計画的な出店戦略と、全国主要都市への展開をおこなうことで、安定かつ継続的な成長、知名度アップによる優秀な人財確保、その他当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めてまいります。

（4）新業態の開発と育成

当社では、「はなの舞」「さかなや道場」を中心に展開をおこなっております。「はなの舞」は、1号店の出店以来10数年にわたり、お客様の嗜好にあわせ常に変化、進化し続けておりますが、それに続く業態の確立も重要であると認識しております。

また、マグロを中心とした海鮮食材の提供に特に力を入れた「さかなや道場」業態も順調に展開を進めておりますが、更なる進化と深化はもちろんのこと、様々なコンセプトをテーマに実験店を増加させ、新業態の開発と確立に努め、お客様のニーズにあった展開を進めてまいります。

４【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

（１）米久株式会社との関係について

当社は、洋風居酒屋のフランチャイズ事業を目的として、昭和59年２月にジャスコ株式会社（現イオン株式会社）100%出資の子会社として設立され、平成９年８月に米久株式会社がジャスコ株式会社より当社株式を100%買取り、現在は米久株式会社の連結子会社（平成20年12月31日現在、米久株式会社が42.9%保有、同社の子会社が4.2%保有）となっております。なお、米久株式会社は三菱商事株式会社の関係会社であります。

当社は米久株式会社の企業集団の中で、業種として居酒屋という独立した部門を構成しておりグループ内における直接的な競合はないものと認識しております。グループ内での主な取引は、差別化商品である地ビール、メイン食材の一つである畜肉類、書籍等を一取引先として親会社及びグループ会社より仕入、購入をおこなっておりますが、グループ会社への取引依存度は非常に低く、親会社からの独立性は十分確保されていると判断しております。

当社は経営に対する総合的な助言を得るために、米久株式会社から藤井明氏（同社代表取締役社長）を非常勤取締役として招聘しております。また、当社非常勤監査役である桑田和男氏は米久株式会社の取締役専務執行役員を兼任しております。

現時点におきましては、同グループとの関係は良好であり、今後も継続していくと想定しておりますが、米久株式会社の当社に対する事業戦略等が変更された場合には、当社の業績もしくは事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（２）食の安全性について

食材につきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しておりますが、当社使用の食材において、安全性が疑われる問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保するのが難しい状況になった場合、当社の営業店舗等で安全性が疑われるような事象が発生した場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社会的環境の変化や法令の改正などの変更に対応するためのコストの増加が発生する可能性があります。

（３）人財の確保及び育成について

当社は、今後も業績拡大に向けて、優秀な人財の確保が不可欠であります。また、確保した人財を育成し十分なレベルアップを図るための教育体制に特に注力しております。しかしながら、必要な人財の確保ができない場合や人財の教育が一定レベルに到達しない場合、当社の出店計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

（４）店舗の運営について

当社の各店舗の運営は、当社の店舗運営細則に則り運営されているとともに、店舗の責任者は

当社の所定の教育を受けており、管理体制を整えておりますが、その細則に沿って業務がおこなわれなかった場合や突発的な事象が発生した場合には、事故が起こり業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）売上の変動要因について

当社の売上のうち、重要な部分を占める直営店部門及び食材供給部門につきましては、景気の後退や想定以上の市場規模の縮小等の外部環境の変化、企業間競争の激化等が発生した場合、また、戦争テロ等の社会的混乱が発生した場合等には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（６）展開している業態について

当社は、「はなの舞」「さかなや道場」を主力業態として、「こだわりやま」等の複数業態による店舗展開をおこなっております。各業態ともに、市場ニーズや消費者嗜好の情報を収集しながら、常に新しいものを取り入れ、進化し深化して展開を続けておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化が当社の予想以上に進み、当社店舗の集客力が低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）法的規制等について

当社は、居酒屋業を中心に業務の運営をしておりますが、運営にかかわる法令・規制等は多岐にわたっております。当社では、総務部を中心に法令・規制等遵守の体制を整えているとともに、顧問弁護士等の確認を常におこなっております。しかしながら、このような体制にもかかわらず重大なコンプライアンス上の問題が発生した場合や、改正等により現行の体制で関連する法令・規制等を遵守できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、当社にかかわる法令・規制等のうち特に影響が大きいと考えられるものは以下の通りであります。

①食品衛生法

当社では、外食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内の決まりに沿った衛生管理を徹底しておりますが、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風営法」）により規制を受けており、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおりますが、法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④商品表示について

外食産業におきまして、一部企業の産地偽造や賞味期限の改ざん等が発生しております。当社におきましては、商品内容について厳しいチェックの上表示しておりますが、万が一その内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用の低下等により業績に影響を及ぼす場合があります。

(８)ＦＣ債権管理について

当社では、ＦＣオーナーに対する債権管理について、ＦＣ管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、ＦＣ店舗、またＦＣオーナーに突発的な事故やその他の事象により不良債権が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(９)敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当事業年度末におきましては5,249百万円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります

(10)労務管理について

当社の従業員のうち、およそ80％（173時間/月換算）をパート・アルバイトが占めております。従いまして、社会保険、労働条件等諸制度に変更がある場合には、当社の人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員の処遇等につきましても、関連法令や諸制度の変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)情報保護について

当社には従業員が多数在籍しているとともに、お客様から頂くサポーターカード等多数の個人情報を保有しております。各情報端末機器には、パスワード等のセキュリティ機能を付し、また、書類等につきましては厳重な管理をおこなっており、他への流出がない体制を十分に整えておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した際には、信用の失墜等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)システム障害について

店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用するとともに、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害や機械の故障、ウィルスの侵入等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社の運営に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)海外事業について

当社は平成19年12月、中国大連市に大連花之舞餐飲有限公司を設立登記いたしました。平成20年度より店舗を開店し運営をおこなっておりますが、政治や経済情勢等の影響により営業の継続が困難になった場合や、計画通りに進捗しない場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

５　【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ店舗（ＦＣ店舗）とのフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1) 契約の概要

当社（フランチャイザー）とＦＣ店（フランチャイジー）との間において、ＦＣ店は当社の経営に関する指導、助言を遵守することを条件に、当社より経営上必要なノウハウや情報を与えられ、それに基づいて店舗を営業することを目的としております。

(2) ロイヤリティ

ＦＣ店は当社に対し、毎月月間売上高に対して一定の割合に相当する金額を当社に支払うことになっております。

(3) 契約期間及び更新

満５ヶ年経過した月の末日をもって期間満了により終了します。

契約は、自動更新するものではなく、契約の期間満了の６ヶ月前に当社からＦＣ店に通知を行い、更新及びその条件について両者合意の場合に限り更新されます。更新後の期間は満３ヶ年とし以降も同様となります。

(4) 契約の譲渡

ＦＣ店はフランチャイジーとして地位及び一切の権利義務をいかなる形式にしても第三者に譲渡、または、サブフランチャイズの権利を与えることは出来ません。

６　【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、8,562,792千円（前年同期比15.2%増）となりました。増減の主な内訳は、売上高の増加等により現金及び預金が927,690千円増加したこと、ＦＣ店舗の増加に伴いＦＣ債権が170,875千円増加したこと等により、流動資産合計で1,129,520千円増加しております。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、14,175,305千円（前年同期比10.6%増）となりました。増減の主な内訳は、直営店の新規出店等と減価償却により有形固定資産が758,295千円の純増となったこと、新規出店等に伴う差入保証金が502,671千円増加したこと等により、固定資産合計で1,356,373千円増加しております。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、9,114,502千円（前年同期比9.0%増）となりました。増減の主な内訳は、店舗数の増加に伴う仕入の拡大により買掛金が308,993千円増加したこと、短期借入金（一年以内長期借入金を含む）が54,700千円増加したこと、ＦＣ店舗の増加に伴いＦＣ債務が147,279千円増加したこと等により、流動負債合計で750,833千円増加しております。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、3,833,708千円（前年同期比1.9%増）となりました。増減の主な内訳は、ＦＣ店舗の増加等に伴い預り保証金が342,174千円増加したこと、長期借入金が28,125千円増加したこと、また、割賦債務の返済により長期設備未払金が333,445千円減少したこと等により、固定負債合計で69,791千円増加しております。

（純資産）

当事業年度における純資産の残高は、9,789,886千円（前年同期比20.5％増）となりました。主な要因は、利益剰余金が1,664,029千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

（売上高）

当事業年度は、38,698,040千円（前年同期比12.4%増）となりました。増加の主な要因は、既存店の前年同期比が97.6%になったこと、当事業年度に出店した55店舗（直営店舗）の売上、ＦＣ店舗の増加に伴う食材供給売上の増加、ロイヤリティ収入の増加等によるものであります。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は売上高の増加に伴い、当事業年度は13,700,320千円（前年同期比14.1%増）となりました。売上総利益率は、前年同期比0.5％ダウンし、64.6%となっております。この主な要因は、ＦＣ事業部収入に含まれる設備使用料収入に対応する売上原価のうち、減価償却費及び固定資産税は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より売上原価として計上したことによります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が260,130千円増加し売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額減少しております。

販売費及び一般管理費は、21,632,266千円（前年同期比11.2%増）となりました。増加の主な内訳

は、店舗数の増加に伴い従業員及びパート・アルバイトの給与等が1,075,489千円増加したこと、賃借料が423,159千円増加したこと等があります。

（営業利益）

上記の結果、当事業年度の営業利益は3,365,452千円（前年同期比13.7%増）となりました。

（経常利益）

当事業年度の経常利益は、受取手数料、受取利息等による営業外収益が155,966千円、支払利息等による営業外費用が119,334千円あったことにより、3,402,083千円（前年同期比12.9%増）となりました。

（特別利益（損失））

当事業年度は、受取補償金が77,251千円あった一方で、主に改装に伴う固定資産除却損240,014千円、賃貸借契約解約損20,745千円、リース解約損8,563千円に加えて、翌期の閉店予定店舗の固定資産及びリース資産の減損により61,388千円の減損損失を計上したこと等により254,556千円の損失（純額）となりました。

（当期純利益）

以上の結果より、当期純利益は1,809,629千円（前年同期比16.3%増）、１株当たりの当期純利益は198円86銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度において更なる成長と業績拡大のため、出店計画に基づいた店舗網の拡大を目指しております。当事業年度におきましては、「はなの舞」18店舗、「さかなや道場」34店舗をはじめ、55店舗の直営店を出店いたしました。出店等に伴う設備投資の総額は3,622,000千円であります。なお、上記の設備投資額には、差入保証金710,432千円が含まれております。

２　【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は外食事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況として地域別に開示する方法によっております。

①　主要な設備の状況

平成20年12月31日現在

事業所名（所在地）		設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数（人）
			建物	器具及び備品	車両運搬具	合計	
品川港南口店 他73店舗	東京都	店舗設備	1,665,235	212,102	－	1,877,337	313 (968)
柏西口店 他28店舗	千葉県	店舗設備	804,585	95,181	－	899,767	85 (358)
東戸塚店 他20店舗	神奈川県	店舗設備	647,729	60,490	－	708,220	61 (322)
狭山東口店 他18店舗	埼玉県	店舗設備	395,621	41,505	－	437,126	45 (255)
草薙駅前店 他13店舗	静岡県	店舗設備	385,268	42,003	－	427,272	46 (203)
名古屋名駅店 他８店舗	愛知県	店舗設備	292,965	27,227	－	320,193	37 (138)
姫路駅前店 他４店舗	兵庫県	店舗設備	145,559	17,761	－	163,321	20 (69)
仙台国分町店 他５店舗	宮城県	店舗設備	110,499	22,420	－	132,919	15 (90)
大阪道頓堀店 他５店舗	大阪府	店舗設備	177,050	25,133	－	202,184	21 (99)
新潟駅前店 他３店舗	新潟県	店舗設備	169,594	20,650	－	190,244	12 (64)
新庄店 他２店舗	山形県	店舗設備	94,874	10,583	－	105,458	8 (40)
琴似店 他２店舗	北海道	店舗設備	99,438	13,208	－	112,647	7 (26)
勝田店 他３店舗	茨城県	店舗設備	107,364	16,332	－	123,697	9 (51)
弘前駅前店 他２店舗	青森県	店舗設備	78,542	7,757	－	86,300	7 (36)
秋田西口店 他１店舗	秋田店	店舗設備	81,369	7,633	－	89,003	5 (41)

事業所名 (所在地)		設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)
			建物	器具 及び備品	車両運搬具	合計	
東武宇都宮店 他１店舗	栃木県	店舗設備	38,543	5,545	－	44,089	4 (30)
中洲店 他２店舗	福岡県	店舗設備	47,664	10,697	－	58,362	4 (29)
盛岡東口店 他１店舗	岩手県	店舗設備	46,884	4,266	－	51,151	4 (22)
長野善光寺口店 他１店舗	長野県	店舗設備	23,812	1,541	－	25,353	3 (26)
広島本通店 他１店舗	広島県	店舗設備	80,980	13,276	－	94,257	4 (29)
ＪＲ和歌山市店	和歌山県	店舗設備	27,633	3,143	－	30,777	2 (18)
南草津駅前店 他１店舗	滋賀県	店舗設備	70,107	13,058	－	83,166	5 (25)
西院店 他１店舗	京都府	店舗設備	55,217	7,353	－	62,570	6 (32)
別府東口店 他１店舗	大分県	店舗設備	70,700	13,805	－	84,506	9 (22)
近鉄四日市店	三重県	店舗設備	22,829	4,232	－	27,062	2 (12)
高崎店	群馬県	店舗設備	13,511	4,020	－	17,531	2 (11)
名鉄岐阜店	岐阜県	店舗設備	17,240	960	－	18,201	2 (８)
松山三番町店	愛媛県	店舗設備	40,913	5,937	－	46,851	3 (12)
郡山駅前店	福島県	店舗設備	10,719	825	－	11,544	0 (６)
岡山本町店	岡山県	店舗設備	38,783	9,653	－	48,436	2 (24)
物流センター	埼玉県川口市	センター設備	16,292	3,059	28	19,379	5 (22)
本社	東京都墨田区	本社設備	56,258	50,618	－	106,877	174 (17)
ＦＣ部門	－	賃貸用 店舗設備	1,413,790	101,395	－	1,515,185	－
合計			7,347,584	873,387	28	8,220,999	922 (3,105)

（注）　１　従業員数の（外書）は、臨時従業員数（一人当たり173時間／月換算）であります。
　　２　現在休止中の設備はありません。
　　３　事業所名の店舗数は直営店のみの数であります。
　　４　上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗営業用設備	一式	３年～６年	721,046	1,196,980
電子計算機等事務用機器	一式	４年～５年	103,001	148,208

② 店舗設備状況

東京都(74店舗)　　平成20年12月31日現在

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　新御徒町店	平成６年11月	台東区台東４-27-５　秀和御徒町ビル　Ｂ１	145
花の舞　品川港南口店	平成７年11月	港区港南２－３-28　第３協和ビル　３/４/５Ｆ	153
はなの舞　神田鍛冶町店	平成９年５月	千代田区神田鍛冶町３－５－８　神田木原ビル　Ｂ1	87
はなの舞　石神井公園店	平成12年７月	練馬区石神井町３-20-20　杉本屋ビル　１/２Ｆ	119
はなの舞　浅草国際通り店	平成12年８月	台東区浅草１-10-５　ＫＭ浅草ビル　Ｂ１	94
はなの舞　茗荷谷駅前店	平成13年６月	文京区小石川５－５－６　茗荷谷光ビル　５/６Ｆ	146
はなの舞　葛西駅前店	平成14年３月	江戸川区中葛西５-34-11　葛西駅前ビル　２Ｆ	156
はなの舞　練馬高野台店	平成14年４月	練馬区高野台１－７－７　１/２Ｆ	138
はなの舞　竹ノ塚東口店	平成14年６月	足立区竹ノ塚１-41-10　Ｔ・スクエア　６Ｆ	151
はなの舞　西新井西口店	平成14年７月	足立区西新井栄町２－２－３　牧野ビル　５Ｆ	100
はなの舞　都立大学駅前店	平成14年11月	目黒区中根１－３－３　武山ビル　２/３Ｆ	139
はなの舞　北千住店	平成15年11月	足立区千住２-54　北千住ハリウッドビル１/２Ｆ	422
はなの舞　秋津店	平成15年12月	東村山市秋津町５－７－８	116
はなの舞　立川北口店	平成16年４月	立川市曙町２－３－２　高柳ビル　Ｂ１	153
はなの舞　府中けやき通り店	平成16年６月	府中市宮西町１－２　Bビル　５Ｆ	157
はなの舞　王子北口店	平成16年８月	北区王子１－９－６　２/３Ｆ	136
はなの舞　秋葉原中央通り店	平成16年10月	千代田区外神田３-15-１　アキバプレイス　２Ｆ	204
はなの舞　清瀬南口店	平成17年３月	清瀬市松山１-11-12　清瀬駅前ビル　２Ｆ	128
はなの舞　三鷹南口店	平成17年４月	三鷹市下連雀３-27-８　ムサシ三鷹ビル　２Ｆ	122
花の舞　大井町アワーズイン店	平成17年７月	品川区大井１-50-５　アワーズイン阪急ビル　２Ｆ	225
はなの舞　昭島南口店	平成17年９月	昭島市昭和町２－５-12　アリエッタ　２Ｆ	131
はなの舞　赤坂見附店	平成17年11月	港区赤坂３－９－４　赤坂扇やビル　Ｂ１	129
はなの舞　浅草雷門店	平成18年２月	台東区雷門２-18-７　井門雷門ビル　４Ｆ	166
はなの舞　国技館前店	平成18年４月	墨田区横網1-３-20	380
はなの舞　大塚北口店	平成18年５月	豊島区北大塚２－２－２　ランドマーク４Ｆ	140
店名	開店年月	所在地	席数(席)

はなの舞　中野北口店	平成18年７月	中野区中野５-59-２　エフワンビル１Ｆ	150
はなの舞　国立南口店	平成18年８月	国立市東１－４－９	109
はなの舞　新宿西口大ガード店	平成18年10月	新宿区西新宿１－３－３　品川ステーションビル８Ｆ	140
はなの舞　多摩センター北口店	平成18年11月	多摩市落合１－８－１　ウィステリア　１Ｆ	191
はなの舞　西新宿店	平成18年12月	新宿区西新宿１-14-２　西湖ビル	216
はなの舞　歌舞伎町ハイジア店	平成19年３月	新宿区歌舞伎町２-44-１　東京都健康プラザハイジア　17Ｆ	210
はなの舞　成増南口プライム店	平成19年４月	板橋区成増２-15-18　成増プライム　５Ｆ	134
はなの舞　国分寺北口店	平成19年５月	国分寺市本町３－２-14　北田ビル　Ｂ1	140
はなの舞　五反田西口店	平成19年５月	品川区五反田２－５－２　五反田東幸ビル　１Ｆ	130
はなの舞　代々木東口店	平成19年５月	渋谷区千駄ヶ谷５-20-11　第一シルバービル　Ｂ１	112
はなの舞　新宿西口パレット店	平成19年７月	新宿区西新宿１－１－１　新宿西口会館　５Ｆ	104
はなの舞　志村三丁目店	平成19年８月	板橋区志村３－６－７　グレイスコート志村三丁目Ｂ１	166
はなの舞　浜松町大門店	平成19年９月	港区浜松町１-27-13 八大浜松町ビル 4/5/6/7/8/9Ｆ	236
はなの舞　瑞江北口店	平成19年11月	江戸川区瑞江２－１－９　キーストンビル　２Ｆ	170
はなの舞　本郷三丁目店	平成19年12月	文京区本郷２-40-17　本郷若井ビル　２/３Ｆ	200
はなの舞　新宿東南口店	平成20年６月	新宿区新宿３-35-９　永和商事ビル	224
さかなや道場　御徒町駅前店	平成10年10月	台東区上野５-20	80
さかなや道場　新小岩店	平成13年７月	葛飾区新小岩１-44　クッターナビル　２Ｆ	116
さかなや道場　両国清澄通り店	平成16年１月	墨田区亀沢１－１-15	110
さかなや道場　八丁堀店	平成16年11月	中央区八丁堀２-14-４　ヤブ原ビル２Ｆ	138
さかなや道場　亀戸北口店	平成17年２月	江東区亀戸５－１－２　ＦＲＥＮＴＥビル　７Ｆ	101
さかなや道場　八重洲中央口店	平成17年11月	中央区日本橋３－４-15　八重洲通りビル　Ｂ１	138
さかなや道場　三鷹中央通り店	平成17年12月	三鷹市下連雀３-34-４　第２にのたかビル　２Ｆ	142
さかなや道場　芦花公園駅前店	平成18年７月	世田谷区南烏山２-35-10　芦花公園駅南口Ⅱ街区ＴＮ棟２Ｆ	104
さかなや道場　小田急町田南口店	平成19年７月	町田市原町田６-11-８　八百茂ビル１/２/Ｂ１	157
さかなや道場　荻窪南口店	平成19年11月	杉並区荻窪５-30-12　グロリアビル　２Ｆ	199
さかなや道場　国技館前店	平成19年11月	墨田区横網１－３-20	120
店名	開店年月	所在地	席数(席)

さかなや道場　下赤塚店	平成20年１月	板橋区赤塚新町１-23-５　プロスパービル　２Ｆ	88
さかなや道場　保谷南口店	平成20年２月	練馬区南大泉３-31-22　保谷駅前ビル　３Ｆ	75
さかなや道場　西新井店	平成20年３月	足立区西新井栄町１-17-10　ウェルネスタウン１Ｆ	108
さかなや道場　富士見台南口店	平成20年６月	練馬区貫井３－２－７　丸市ビル　２Ｆ	71
さかなや道場　野方店	平成20年11月	中野区野方６－３－４　水口ビル　２Ｆ	63
さかなや道場　御嶽山東口店	平成20年12月	大田区北嶺町31-14　ＦＬＥＸ　２Ｆ	125
団欒　炎　東小金井店	平成13年10月	小金井市東町４-42-20　SKビル　１Ｆ	126
団欒　炎　大森店	平成16年２月	大田区大森北１－１－２　ブルク大森ビル　３Ｆ	150
団欒　炎　八重洲北口店	平成17年５月	中央区八重洲１－４-21　共同ビル　Ｂ１	146
団欒　炎　成増南口店	平成17年11月	板橋区成増２-14-２　MY・スカイ　３/４Ｆ	120
団欒　炎　大井町 アワーズイン店	平成18年６月	品川区大井１-50-５　アワーズイン阪急ビル　Ｂ１	130
こだわりやま　清澄店	平成10年11月	江東区白河１－２－５　鴇田ビル	38
こだわりやま　両国東口店	平成10年11月	墨田区両国３-25-６　白井ビル　２Ｆ	100
こだわりやま　麻布台店	平成12年３月	港区麻布台３－１－６	50
こだわりやま　葛西駅前店	平成14年６月	江戸川区中葛西３-35-16　葛西駅前ビル　１Ｆ/Ｂ１	117
こだわりやま　大山店	平成18年４月	板橋区大山町８－５　クリア・スイング１/２Ｆ	86
こだわりやま　東武浅草駅前店	平成18年９月	台東区浅草１－１-16　ワールド浅草ビル　２Ｆ	86
こだわりやま　神保町店	平成19年12月	千代田区神田神保町１－１-13　三省堂書店第２ アネックスビル　Ｂ１	84
知夢仁　本所吾妻橋店	平成４年６月	墨田区東駒形４-23-11　関西化成ビル　１Ｆ	33
知夢仁　小作店	平成16年１月	羽村市小作台５-35-１　２Ｆ	54
チムニー　秋葉原店	平成６年12月	千代田区神田佐久間町１－３－２	93
熱烈中華道場　小岩南口店	平成20年12月	江戸川区南小岩７-26-16　前田ビル　１Ｆ	44
小計			10,061

千葉県(29店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　柏西口店	平成12年12月	柏市旭町１－１-21　ヤスダビル　５Ｆ	99
はなの舞　成田店	平成16年３月	成田市花崎町814-56　かわいビル　１/２Ｆ	157
はなの舞　船橋南口店	平成16年10月	船橋市本町４－２－９　菅野屋ビル　２Ｆ	147
はなの舞　松戸東口店	平成17年９月	松戸市松戸中道1228-１ 松戸ステーションビルB１F	161
はなの舞　千葉富士見店	平成17年12月	千葉市中央区富士見２-５-３ 富士見共同ビル　４Ｆ	148
はなの舞　稲毛駅前店	平成18年10月	千葉市稲毛区小仲台２-２-９　花光ビル　３Ｆ	185
はなの舞　馬橋東口店	平成18年11月	松戸市馬橋117　田口ビル　２Ｆ	102
はなの舞　下総中山店	平成18年12月	船橋市本中山３-21-16　第１８東ビル　１/２/３Ｆ	132
はなの舞　木更津店	平成19年７月	木更津市東中央１-３-12　ヤマダビル　１Ｆ	119
はなの舞　勝田台 プライム店	平成19年９月	八千代市勝田台１-７-２　勝田台プライム　５Ｆ	178
はなの舞　茂原南口店	平成20年３月	茂原市町保１-15　東洋興産茂原駅前ビル　１Ｆ	136
はなの舞　姉ヶ崎駅前店	平成20年４月	市原市姉ヶ崎527-７　月光ビル　１/２Ｆ	114
はなの舞　幕張本郷店	平成20年７月	千葉市花見川区幕張本郷１-２-20　Ｂ１	146
はなの舞　八幡宿店	平成20年12月	市原市八幡字杉の木932	106
さかなや道場　勝田台駅前店	平成15年６月	八千代市勝田台１-９-１　勝田台駅前ビル　４Ｆ	140
さかなや道場　津田沼店	平成15年11月	習志野市津田沼１-２-１　十三ビル　５Ｆ	130
さかなや道場　柏西口店	平成17年10月	柏市旭町１-１-２　アソルティ柏　Ｂ１	115
さかなや道場　稲毛海岸店	平成17年10月	千葉市美浜区高洲３-23-３　１/２Ｆ	212
さかなや道場　行徳駅前店	平成18年７月	市川市行徳駅前１-22-11　サンライトヤマザキビル ２Ｆ	95
さかなや道場　実籾駅前店	平成18年８月	習志野市実籾４-１-３　ユープリーコート　１Ｆ	114
さかなや道場　浦安店	平成19年４月	浦安市当代島2189番１　佃甚ビル　５Ｆ	116
さかなや道場　八千代台西口店	平成19年４月	八千代市八千代台北１-２-３　ハピネス八千代台 １Ｆ	118
さかなや道場　我孫子南口店	平成20年１月	我孫子市本町２-２-４　銀寿しビル　Ｂ１/１/２Ｆ	92
さかなや道場　五井西口店	平成20年２月	市原市五井中央西１-２-２　日野ビル　１Ｆ	106
さかなや道場　海浜幕張店	平成20年３月	千葉市美浜区ひび野１-14　ａｕｎｅ幕張　４Ｆ	137
さかなや道場　稲毛駅前店	平成20年４月	千葉市稲毛区小仲台２－４-11　川島東ビル　２Ｆ	78

店名	開店年月	所在地	席数(席)
さかなや道場　蘇我東口店	平成20年５月	千葉市中央区南町２-15-17　ＫＳ・ＨＯＹＯビル	111
さかなや道場　市川北口店	平成20年９月	市川市市川１－６-14	84
こだわりやま　柏西口店	平成14年12月	柏市旭町１－１-21　ヤスダビル　４Ｆ	99
小計			3,677

神奈川県(21店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　東戸塚店	平成13年10月	横浜市戸塚区品濃町516-５ パラダイスガーデン　３Ｆ	240
はなの舞　京急川崎駅前店	平成14年９月	川崎市川崎区砂子１－３－５　第一京浜ビル３Ｆ	98
はなの舞　湘南台東口店	平成15年３月	藤沢市湘南台１-12-１　G,C.SHONANDAI　４Ｆ	118
はなの舞　本厚木南口店	平成15年８月	厚木市泉町２-11　丸花ビル　２/３Ｆ	187
はなの舞　新横浜店	平成17年７月	横浜市港北区新横浜３－６－２ 新横浜西武ビル　Ｂ１	160
はなの舞　溝の口駅前店	平成17年９月	川崎市高津区溝口１－９－６ 丸屋ビル　２/３Ｆ	141
はなの舞　海老名東口店	平成17年10月	海老名市中央１丁目３-14　VINA　Plus　２Ｆ	124
花の舞　保土ヶ谷西口店	平成17年12月	横浜市保土ヶ谷区帷子町１-43-３ 甲陽保土ヶ谷ビル　３Ｆ	119
はなの舞　鴨居北口店	平成18年６月	横浜市緑区鴨居１-16-１　ローヤルシティ鴨居壱番館１Ｆ	240
はなの舞　横浜西口店	平成18年９月	横浜市西区南幸１－５-27　ヨドバシ相鉄駅前ビル５F	161
はなの舞　溝の口西口店	平成19年８月	川崎市高津区溝口２－７－５ ＴＩＭＥＦＯＲＴＳＵＧＩＺＡＫＩ　２Ｆ	124
はなの舞　センター南店	平成20年４月	横浜市都筑区茅ヶ崎中央３-25　ａｕｎｅ港北　Ｂ１	150
さかなや道場　茅ヶ崎南口店	平成14年２月	茅ヶ崎市幸町２-11　武藤ビル　Ｂ１	147
さかなや道場　平塚北口店	平成18年１月	平塚市紅谷町２－６　サクライビル２/３Ｆ	119
さかなや道場　湘南台東口店	平成18年２月	藤沢市湘南台１-12-１　G・C・SHONANDAI３Ｆ	126
さかなや道場　武蔵新城店	平成20年２月	川崎市中原区新城１－２-27　新城京浜ビル　２Ｆ	129
さかなや道場　小田急相模原店	平成20年６月	相模原市松が枝枝町23-７　ＳＯＲＲＡ相模原　Ｂ１	90
さかなや道場　伊勢原南口店	平成20年７月	伊勢原市桜台１－２-34	140
さかなや道場溝の口店	平成20年８月	川崎市高津区溝の口１-13-１　クイズ溝の口　４Ｆ	200
さかなや道場　本厚木北口店	平成20年11月	厚木市中町２－４－２　トキワヤ第３ビル　２Ｆ	90

店名	開店年月	所在地	席数(席)
一丁目一番地　センター南店	平成20年10月	横浜市都筑区茅ヶ崎中央３-25　ａｕｎｅ港北	100
小計			3,003

埼玉県(19店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　狭山東口店	平成13年９月	狭山市祇園４-62	124
はなの舞　埼玉新都心店	平成14年２月	さいたま市中央区新都心５-２ 小池ビルポルト　１Ｆ	94
はなの舞　所沢駅前店	平成14年４月	所沢市日吉町３-５　所沢日東ビル　２Ｆ	112
はなの舞　宮原駅ビル店	平成15年６月	さいたま市北区宮原町３-824-１　駅ビル　４Ｆ	85
はなの舞　蕨西口店	平成15年12月	蕨市中央１-23-１　フレスポワラビ　２Ｆ	102
はなの舞　みずほ台東口店	平成17年４月	富士見市東みずほ台２-１-12 プレジール　４Ｆ	141
はなの舞　せんげん台西口店	平成17年５月	越谷市千間台西１-67 せんげん台駅ビル　２/３Ｆ	156
はなの舞　西所沢店	平成18年３月	所沢市西所沢１-12-４　西所沢駅前ビル　１/２Ｆ	120
はなの舞　志木東口店	平成18年３月	新座市東北２-39-10　志木駅前西川ビル　５Ｆ	113
はなの舞　大宮東口店	平成18年５月	さいたま市大宮区宮町１-49　大宮カルチャークラブ １Ｆ	186
はなの舞　北戸田東口店	平成18年７月	戸田市大字新曽字芦原2188　ノーブル北戸田　２Ｆ	103
はなの舞　朝霞台南口店	平成19年３月	朝霞市東弁財１-４-12　エルバ朝霞台　２/３Ｆ	150
はなの舞　春日部西口店	平成19年６月	春日部市中央１-１-13　武州ビル　２/３Ｆ	127
はなの舞　エルミこうのす店	平成19年10月	鴻巣市本町１-１-２ エルミこうのすショッピングモール　１Ｆ	137
はなの舞　松原団地店	平成20年１月	草加市栄町２-12-１　ステーションプラザビル ２/３Ｆ	100
さかなや道場　せんげん台東口店	平成13年11月	越谷市千間台東１-10-１ せんげん台パークプラザ　２Ｆ	118
さかなや道場　所沢駅前店	平成20年５月	所沢市日吉町３-４　小澤ビル　Ｂ１	143
さかなや道場　大宮南銀座店	平成20年８月	さいたま市大宮区仲町１-66-１　大宮レジャービル	137
団欒　炎　さいたま新都心店	平成14年６月	さいたま市中央区上落合１-621-１　Ｂ１	134
小計			2,382

静岡県(14店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　草薙駅前店	平成15年９月	静岡市清水区草薙１－２-26　アートイン草薙　２Ｆ	112
はなの舞　静岡御幸町店	平成16年12月	静岡市葵区御幸町６－５　パレス第三ビル　１Ｆ	157
はなの舞　富士北口店	平成17年８月	富士市本町４－６　フジスカイビル　１Ｆ	130
はなの舞　静岡呉服町店	平成17年12月	静岡市葵区呉服町２－６－９　金星ビル　２/３Ｆ	138
はなの舞　清水駅前店	平成18年２月	静岡市清水区真砂町２-27　清水駅前商店街ビル１Ｆ	126
はなの舞　BIVI沼津店	平成18年４月	沼津市大手町１-13-９　Ｂｉｖｉ沼津　１Ｆ	140
はなの舞　島田店	平成18年９月	島田市日之出町６－２　島田駅前ビル　１Ｆ	75
はなの舞　御殿場駅前店	平成18年11月	御殿場市新橋1990-10　ＢＥ－ＯＮＥビル　２Ｆ	146
はなの舞　三島店	平成19年７月	三島市一番町13-13　三島富士ビル　１Ｆ	132
はなの舞　磐田北口店	平成20年10月	磐田市泉375　リベーラ磐田	138
さかなや道場　静岡御幸町店	平成16年11月	静岡市葵区御幸町６－５　パレス第三ビル　２Ｆ	128
さかなや道場　三島広小路店	平成20年１月	三島市本町９－１　佐伯ビル　１Ｆ	82
さかなや道場　沼津南口店	平成20年９月	沼津市大手町５－９-21　マルトモビルディング　Ｂ１	158
さかなや道場　富士北口店	平成20年11月	富士市本町３－５　富士駅前センタービル	75
小計			1,737

愛知県(９店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　名古屋桜通り店	平成16年９月	名古屋市中村区名駅３-23-１ フジマサビルディング　２/３Ｆ	101
はなの舞　名古屋錦店	平成17年11月	名古屋市中区錦１-18-25 ホテルランドマーク名古屋　Ｂ１	118
はなの舞　豊橋店	平成18年３月	豊橋市広小路１-38　杉浦ビル　１/２/３Ｆ	203
はなの舞　安城駅前店	平成18年11月	安城市御幸本町２-10　安城松阪ビル　１/２Ｆ	148
はなの舞　東岡崎駅前店	平成18年11月	岡崎市明大寺本町４-41　１/２Ｆ	146
はなの舞　名古屋駅西店	平成19年７月	名古屋市中村区椿町６－３　太陽ビル２/３Ｆ	280
はなの舞　金山南口店	平成19年８月	名古屋市熱田区金山町１－４－６ アルティメイト金山　４Ｆ	105
はなの舞　名鉄レジャック店	平成20年５月	名古屋市中村区名駅南１-25-２ 名鉄レジャックビル　２Ｆ	217

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　豊田店	平成20年８月	豊田市喜多町３-18-１　１Ｆ	152
小計			1,470

兵庫県(５店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　姫路駅前店	平成18年11月	姫路市駅前町338　ＷＡＴビル　Ｂ１	184
はなの舞　ＪＲ尼崎駅前店	平成19年10月	尼崎市長洲本通１-４-２ レジュールアッシュ尼崎駅前　２Ｆ	172
さかなや道場　元町店	平成18年３月	神戸市中央区元町通１-11-20　大本元町ビル　Ｂ１	106
さかなや道場　姫路駅前店	平成19年11月	姫路市駅前町232　しらさぎ駅前ビル　Ｂ１	92
さかなや道場　阪神尼崎店	平成20年６月	尼崎市神田北通１-８-１ キャピトル尼崎駅前ビル　２Ｆ	85
小計			639

宮城県(６店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　仙台東口店	平成17年12月	仙台市宮城野区榴ヶ岡１-１-１ 仙台駅構内東口ＳＴビル　１Ｆ	268
はなの舞　石巻駅前店	平成18年10月	石巻市鋳銭場３-８　名阪ビル　１/２Ｆ	113
さかなや道場　仙台名掛丁店	平成18年６月	仙台市青葉区中央１-８-26　ラ・サーミビル　２Ｆ	192
さかなや道場　仙台一番町店	平成20年８月	仙台市青葉区一番町４-３-22　ホテルユニバース Ｂ１	112
さかなや道場　仙台東口店	平成20年12月	仙台市宮城野区榴岡１-１-15　１Ｆ	98
こだわりやま　仙台国分町店	平成14年３月	仙台市青葉区国分町２-10-８　マルハラビル　２Ｆ	73
小計			856

大阪府(６店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　大阪道頓堀店	平成17年12月	大阪市中央区道頓堀１-８-26　ビッグエコー　２Ｆ	221
はなの舞　あびこ店	平成20年11月	大阪市住吉区我孫子東２-６-８　ルナ我孫子　２Ｆ	153
さかなや道場　大阪日本橋店	平成18年７月	大阪市中央区日本橋１-５-10　ジョリービル　３Ｆ	160
さかなや道場　天六店	平成19年12月	大阪市北区天神橋６-７-12 106ＦＵＫＵＢＬＤ　４Ｆ	116

店名	開店年月	所在地	席数(席)
さかなや道場　堺筋本町店	平成20年11月	大阪市中央区南本町２－１－３　Ｂ１	120
さかなや道場　守口市駅前店	平成20年11月	守口市桜町９－７　フロンステージ守口　３Ｆ	94
小計			864

新潟県（４店舗）

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　長岡駅前店	平成18年５月	長岡市大手通１－３-17　雅裳苑ビル　１/２/３Ｆ	137
はなの舞　新発田店	平成19年５月	新発田市本町１－１－１　ＨＳビル　１Ｆ	145
さかなや道場　長岡東口店	平成20年３月	長岡市台町２－８-35　ホテルニューオータニ長岡 ショッピングアーケードパティオ　１Ｆ	157
さかなや道場　新潟駅前店	平成20年10月	新潟市中央区東大通１－１-16	234
小計			673

山形県（３店舗）

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　新庄店	平成19年４月	新庄市沖の町５－７　丸井ビル　１Ｆ	102
はなの舞　山形東口店	平成19年９月	山形市香澄町１－３-10　サンビル　１/２/３Ｆ	180
さかなや道場　山形東口店	平成19年６月	山形市幸町18-11　山形駅前庄司ビル　２Ｆ	79
小計			361

北海道（３店舗）

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　琴似店	平成19年３月	札幌市西区琴似１条５－４-14	134
はなの舞　函館五稜郭店	平成20年３月	函館市本町８-20　みつわビル　１Ｆ	131
こだわりやま　札幌駅前店	平成19年11月	札幌市中央区北４条西２－１－１ ＣＲＤ札幌Ｋビル　Ｂ１	81
小計			346

茨城県（４店舗）

店名	開店年月	所在地	席数（席）
はなの舞　勝田店	平成17年３月	ひたちなか市勝田中央７-10　斉藤ビル　１/２Ｆ	111
さかなや道場　土浦駅前店	平成18年８月	土浦市大和町４－１　東郷ビル　４Ｆ	154
さかなや道場　水戸サウスタワー店	平成20年11月	水戸市宮町１－７-33　水戸サウスタワー　11Ｆ	125
豚夢創家　水戸店	平成19年７月	水戸市宮町１－７-44　ＣＯＭＢＯＸ310	42
小計			432

青森県（３店舗）

店名	開店年月	所在地	席数（席）
はなの舞　青森駅前店	平成18年10月	青森市新町１－８-10　トーエープラザ　Ｂ１	174
はなの舞　八戸三日町店	平成18年10月	八戸市大字三日町５－２　ゑぶり横丁　２Ｆ	134
さかなや道場　弘前駅前店	平成18年８月	弘前市大字駅前１－１-10　宝塚ビル　１Ｆ	104
小計			412

秋田店（２店舗）

店名	開店年月	所在地	席数（席）
はなの舞　秋田西口店	平成18年５月	秋田市千秋久保田町３-15　三宅ビル　１/２Ｆ	254
さかなや道場　秋田駅前店	平成20年８月	秋田市中通２－７－６　緑屋ビル　１Ｆ	113
小計			367

栃木県（２店舗）

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　東武宇都宮店	平成14年６月	宇都宮市宮園町４－１　東野第５ビル　２Ｆ	158
はなの舞 宇都宮ララスクエア店	平成19年９月	宇都宮市駅前通１－４－６　ララスクエアー宇都宮Ｂ１	122
小計			280

福岡県（３店舗）

店名	開店年月	所在地	席数(席)
さかなや道場　中洲店	平成19年６月	福岡市博多区中洲５－１－７	147
さかなや道場　西新店	平成19年８月	福岡市早良区西新４－７－１　たけおかビル　２Ｆ	130
こだわりやま　小倉魚町店	平成20年３月	北九州市小倉北区魚町１－５－５	60
小計			337

岩手県（２店舗）

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　盛岡東口店	平成19年10月	盛岡市盛岡駅前通８-17　小岩井・明治生命ビル	144
こだわりやま　盛岡駅前店	平成19年11月	盛岡市盛岡駅前通８-11　盛岡駅前ビル　１Ｆ	72
小計			216

長野県（２店舗）

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　長野駅東口店	平成９年12月	長野市栗田字北川原1038-２　新幹線ＪＲ長野駅東口ビル　１Ｆ	78
花の舞　長野善光寺口店	平成17年４月	長野市南長野1374-２　松屋ビル　１/２Ｆ	142
小計			220

広島県（２店舗）

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　広島本通り店	平成20年３月	広島市中区本通７-24　マンヨシビル２Ｆ	110
はなの舞　広島立町店	平成20年７月	広島市中区立町１－７	146
小計			256

和歌山県（１店舗）

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　ＪＲ和歌山店	平成19年３月	和歌山市御園町５-12-１　和歌山駅前ビル　Ｂ１	123

滋賀県（２店舗）

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　南草津駅前店	平成19年11月	草津市野路１-16-４　フクイビル　２/３Ｆ	113
はなの舞　石山駅前店	平成20年７月	大津市粟津町10-２　クインビル　２/３Ｆ	148
小計			261

京都府（２店舗）

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　西院店	平成19年８月	京都市右京区西院東淳和院町１-１　アフレ西院　Ｂ１	124
さかなや道場　京都河原町店	平成20年12月	京都市中京区河原町通蛸薬師上る奈良屋町291 河原町ＤＥＣＫ	91
小計			215

大分県（２店舗）

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　別府東口店	平成20年５月	別府市北浜１-２-13　永井ビル　１/２Ｆ	125
さかなや道場　ダイワロイネットホテル大分店	平成20年９月	大分市荷揚町２-３　ダイワロイネットホテル大分 １Ｆ	149
小計			274

三重県（１店舗）

店名	開店年月	所在地	席数(席)
団欒　炎　近鉄四日市店	平成19年10月	四日市市諏訪栄町７-28　四日市シティホテル　１Ｆ	102

群馬県（１店舗）

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞　高崎店	平成15年12月	高崎市八島110-６　TO-MOREビル　２Ｆ	130

岐阜県（１店舗）

店名	開店年月	所在地	席数（席）
団欒　炎　名鉄岐阜店	平成17年１月	岐阜市神田町８－９－２　白木ビル　９Ｆ	110

愛媛県（１店舗）

店名	開店年月	所在地	席数（席）
さかなや道場　松山三番町店	平成20年４月	松山市三番町２－６－２　第一キスケビル　Ｂ１／１Ｆ	142

福島県（１店舗）

店名	開店年月	所在地	席数（席）
はなの舞　郡山駅前店	平成13年11月	郡山市駅前２－１-14　エリート24ビル　１／２Ｆ	111

岡山県（１店舗）

店名	開店年月	所在地	席数（席）
はなの舞　岡山本町店	平成20年12月	岡山市本町１-14　本町ＯＫビル　２／３Ｆ	100

合計	―	30,157

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年12月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力（増加客席数）
			総額（千円）	既支払額（千円）		着手年月	完了年月	
さかなや道場　名古屋太閤通り店	愛知県	店舗設備	121,617	33,031	自己資金	平成20年11月	平成21年１月	181
さかなや道場　十三西口店	大阪府	店舗設備	57,593	9,000	自己資金	平成20年12月	平成21年２月	80
はなの舞　光が丘ＩＭＡ公園前通り店	東京都	店舗設備	77,620	16,800	自己資金	平成20年12月	平成21年２月	106
はなの舞　佐貫駅前店	茨城県	店舗設備	51,628	2,000	自己資金・リース・割賦	平成20年12月	平成21年３月	94
中華道場　ＪＲ新習志野駅内店	千葉県	店舗設備	25,772	－	自己資金・リース・割賦	平成20年12月	平成21年３月	42
さかなや道場　神田南口店	東京都	店舗設備	85,425	16,425	自己資金・リース・割賦	平成20年12月	平成21年３月	134
さかなや道場　江坂東急ビル店	大阪府	店舗設備	83,209	－	自己資金・リース・割賦	平成20年12月	平成21年３月	141
その他店舗（43店舗）	－	店舗設備	3,323,040	82,179	自己資金・リース・割賦・借入	平成21年１月以降	平成21年３月以降	5,022
合計	－	－	3,825,905	159,436	－	－	－	5,800

（注）　上記金額には店舗賃借に係る保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	30,000,000株
計	30,000,000株

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年３月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,100,000	9,100,000	東京証券取引所 (市場第二部) ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	9,100,000	9,100,000	―	―

(注)　ジャスダック証券取引所については、平成21年１月27日に上場廃止となっております。

(2)　【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年３月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年２月28日)
新株予約権の数(個)	902	898
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式　単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,200	89,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,610	同左
新株予約権の行使期間	自　平成20年４月20日 至　平成23年４月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　3,610 資本組入額　1,805	同左

	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年２月28日）
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年２月23日（注）１	820,000	4,150,000	662,560	900,310	1,106,508	1,215,258
平成18年２月20日（注）２	4,150,000	8,300,000	－	900,310	－	1,215,258
平成19年４月20日（注）３	800,000	9,100,000	864,576	1,764,886	864,576	2,079,834

（注）　１　平成17年２月23日に株式公開に伴う有償一般募集（ブックビルディング方式）
発行価格　2,300円　　引受価額　2,157.40円　　発行価額　1,615円　　資本組入額　808円
２　平成18年２月20日に株式１株につき２株の分割をおこなっております。
３　平成19年４月20日に新株発行に伴う一般募集（スプレッド方式）
発行価格　2,274円　　発行価額　2,161.44円　　資本組入額　1,080.72円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	11	104	30	－	8,774	8,929	－
所有株式数（単元）	－	4,962	67	49,925	12,227		23,816	90,997	300
所有株式数の割合（%）	－	5.5	0.1	54.8	13.4		26.2	100.0	－

（注） 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
米久㈱	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	3,900	42.9
ビービーエイチ　フオー　フイデリテイー　ロープライス　ストック　ファンド （常任代理人　三菱東京ＵＦＪ銀行決済事業部）	40 WATER STREET,BOSTON MA 02109 U.S.A （東京都千代田区丸の内二丁目７番１号）	734	8.1
㈱セブンフードサービス	静岡県静岡市清水区北脇315番地	380	4.2
麒麟麦酒㈱	東京都中央区新川二丁目10番１号	300	3.3
チムニー社員持株会	東京都墨田区横網一丁目３番20号	217	2.4
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町二丁目11番３号	215	2.4
和泉　学	埼玉県八潮市	205	2.3
ノーザン　トラスト　カンパニー　エイブイエフシー　リ　ノーザン　トラスト　ガンジー　ノン　トリティー　クライアンツ （常任代理人　香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	200	2.2
チムニー取引先持株会	東京都墨田区横網一丁目３番20号	177	1.9
三井生命保険㈱	東京都千代田区大手町一丁目２番３号	100	1.1
計	―	6,431	70.7

（注）１　日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は176千株であります。

2　次の法人から、平成20年11月21日に大量保有報告書の変更報告書が提出され（報告義務発生日　平成20年11月14日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアール　エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET,BOSTON, MASSACHUSETTS 02109,USA	693	7.6

(7)　【議決権の状況】

①　【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　9,099,700	90,997	単元株式数　100株
単元未満株式	普通株式　300	―	―
発行済株式総数	9,100,000	―	―
総株主の議決権	―	90,997	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株（議決権の数38個）含まれております。

②　【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(8) 【ストックオプション制度の内容】

提出会社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき提出会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年３月28日の当社第22期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年３月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員　195名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(２)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３ 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題として位置づけ、収益力を強化し将来の事業計画に備えるための内部留保を勘案するとともに、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。当事業年度の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、平成20年３月27日の定時株主総会において、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。さらに中間配当の基準日を６月30日として定款に定めております。

当事業年度の剰余金配当につきましては基本方針に基づき、１株当たり20円（配当性向10.1％）とし、（中間配当金９円、期末配当金11円（うち記念配当２円））としております。

内部留保金の使途につきましては、店舗網の拡大、新業態の開発等今後の事業展開の投資に有効に利用していく所存であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成20年８月７日 取締役会決議	81,900	9
平成21年３月26日 定時株主総会決議	100,100	11

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	―	5,810 ※3,300	4,030	2,890	1,800 *1,368
最低(円)	―	2,680 ※2,890	2,235	1,621	1,011 *1,242

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
なお、当社株式は平成17年２月24日からジャスダック証券取引所に上場しております。それ以前について該当事項はありません。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 *印は、東京証券取引所市場二部における最高・最低株価を示しております。当社は、平成20年12月18日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	1,597	1,500	1,470	1,470	1,299	1,366 *1,368
最低(円)	1,450	1,461	1,373	1,011	1,060	1,240 *1,242

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 *印は、東京証券取引所市場二部における最高・最低株価を示しております。当社は、平成20年12月18日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(千株)
代表取締役社長	―	和　泉　　学	昭和21年６月６日	昭和45年４月 昭和54年４月 平成２年11月 平成９年８月	ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 ㈱コックドールジャスコ(現㈱イオンイーハート)出向 当社代表取締役社長(兼務) 当社代表取締役社長(現任)	※１	205
取　締　役	管理本部長	山　口　　実	昭和30年９月３日	昭和53年４月 昭和54年４月 平成元年３月 平成10年８月 平成12年４月 平成13年３月 平成17年４月 平成18年９月 平成20年１月	㈱コックドール入社 ㈱コックドールジャスコ(現㈱イオンイーハート)転籍 ㈱柳屋入社 当社入社、管理部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役財経本部長 当社取締役常務執行役員管理本部長兼情報開示担当役員(現任)	※１	37
取　締　役	直営事業本部長	原　　信　吾	昭和33年８月３日	昭和57年４月 昭和59年１月 平成４年１月 平成９年３月 平成13年７月 平成16年３月 平成18年９月 平成20年１月 平成21年１月	㈱デニーズジャパン入社 丸三商事㈱入社 ㈱ビーアンドビーフーズ入社 当社入社 当社教育訓練部長 当社取締役人財本部長 兼コンプライアンス担当役員 当社取締役執行役員人財本部長兼危機管理担当役員(現任) 当社取締役執行役員直営事業本部長(現任)	※１	32
取　締　役	ＦＣ事業本部長	小　林　　巧	昭和31年10月７日	昭和54年３月 平成16年３月 平成19年５月 平成20年１月 平成21年１月 平成21年３月	ジャスコ㈱（現イオン㈱）入社 ㈱マイカルカンテボーレ代表取締役社長 当社入社、人財本部総務部長 当社執行役員ＦＣ事業本部長(現任) 兼コンプライアンス担当役員(現任) 当社取締役(現任)	※１	1
取　締　役	商品本部長	神 之 門　良 一	昭和27年12月８日	昭和50年４月 昭和59年３月 昭和60年１月 平成19年９月 平成20年１月 平成21年３月	㈱東芝エンジニアリング入社 不二丘㈱入社 ㈱グルメドール入社(現㈱イオンイーハート) 当社入社、商品本部長 当社執行役員商品本部長(現任) 当社取締役(現任)	※１	0
取　締　役	開発・建設本部長	中　本　弘　一	昭和30年８月13日	昭和54年４月 平成８年３月 平成16年５月 平成18年８月 平成19年８月 平成20年９月 平成21年１月 平成21年３月	ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 メガピット㈱代表取締役社長 グルメドール㈱（現イオンイーハート）取締役開発部長 イオンモール㈱出向 同社東日本開発部担当部長 当社入社、開発・建設本部長代行 当社執行役員開発・建設本部長(現任) 当社取締役(現任)	※１	－
取　締　役	―	藤　井　　明	昭和26年１月27日	昭和49年４月 平成８年１月 平成14年３月 平成16年４月 平成17年４月 平成20年３月 平成20年４月 平成20年５月	三菱商事㈱入社 同社穀物部米事業チームリーダー 米国三菱商事会社生活産業部門ＳＶＰ 三菱商事㈱食糧本部戦略企画室長 同社執行役員食糧本部長 当社取締役(現任) 米久㈱入社、顧問 同社代表取締役社長(現任)	※１	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(千株)
常勤監査役	―	猪　股　哲　美	昭和23年５月４日	昭和47年４月 昭和59年９月 昭和61年３月 平成12年１月 平成13年１月 平成17年３月	ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 ジャヤジャスコ(マレーシア現地法人)出向 ジャスコ㈱財務第２部 当社入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	※２	22
監　査　役	―	植　松　勝　一	昭和16年11月15日	昭和35年４月 平成５年７月 平成６年７月 平成９年７月 平成11年７月 平成12年８月 平成14年３月	名古屋国税局徴収部 熱海税務署副署長 名古屋国税局　徴収部徴収課長 富士税務署署長 名古屋国税局徴収部長 植松勝一税理士事務所開設 当社監査役(現任)	※２	―
監　査　役	―	桑　田　和　男	昭和27年７月５日	昭和51年４月 平成15年12月 平成19年５月 平成20年３月 平成20年５月	三菱商事㈱入社 Agrex,Inc.Director, CFO 米久㈱出向、専務取締役専務執行役員管理本部長 当社監査役(現任) 米久㈱取締役専務執行役員管理本部長(現任)	※２	―
計							301

(注) ※１　平成21年３月26日就任後、１年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。
※２　平成21年３月26日就任後、４年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。
３　取締役藤井明は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
４　監査役植松勝一及び桑田和男は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
５　当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は９名で内５名は取締役を兼務しております。

取締役常務執行役員	管理本部長	山口　実
取締役執行役員	直営事業本部長	原　信吾
取締役執行役員	ＦＣ事業本部長	小林　巧
取締役執行役員	商品本部長	神之門　良一
取締役執行役員	開発・建設本部長	中本　弘一
執行役員	直営事業副本部長 兼母店事業部担当	根本　博史
執行役員	ＦＣ事業副本部長 兼ＦＣ開発部長	重田　左内
執行役員	管理副本部長	浅田　嘉助
執行役員	直営事業本部第３事業部長	高畑　勝仁

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の変化に迅速に対応できる経営をおこない、かつ最も効率的及び健全である経営体制を作ることであります。また、企業としての社会的責任を果たし、正確かつ公正なディスクロージャーに努め、安心と信頼をいただけることが重要と考えております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。平成20年12月31日現在、役員は取締役５名（うち社外取締役１名）、監査役３名（うち社外監査役２名）となっております。なお、平成21年３月26日の株主総会において役員は、取締役７名（うち社外取締役１名）、監査役３名（うち社外監査役２名）となっております。

②コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下の模式図のとおりです。当模式図は、平成21年３月26日現在の部門名称により記載しております。

③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、定例的に毎月１回取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。取締役会におきましては、会社の重要な業務執行に関する意思決定と執行状況の監督をおこなっております。さらに会社の業務執行機関として経営会議及び案件別会議を原則として週１回開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況の統制をおこなっております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内の統制を強固とするために社長直轄の部門として３名で内部監査室を構成しております。内部監査室では、監査役と連携をとりながら年間計画を立て、法令遵守、内部統制の有効性等について監査をおこない、代表取締役に報告をおこなっております。また、問題点はすぐに改善命令を出し、一定期間後に再監査をおこなっております。

監査役につきましては、取締役会に毎回出席し助言や意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議及び案件別会議に出席をしております。また、定例的に毎月１回監査役会を開催し、取締役会及び取締役の業務執行状況について協議をおこなっております。常勤監査役はまた、情報収集等のために外部セミナーにも積極的に参加し、監査法人及び内部監査室との意見交換も随時おこなっております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浅野裕史氏と鴫原泰貴氏の２名であります。両名は、監査法人トーマツに所属しております。さらに、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士３名、会計士補等５名、その他１名であります。また、当社監査役は、会計監査人から監査の計画や実施状況について、適時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換をおこなっております。

⑥社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当事業年度末におきまして、社外取締役１名、社外監査役２名がおります。取締役藤井明は、親会社である米久株式会社代表取締役社長を兼務しております。また、監査役桑田和男は、親会社である米久株式会社の取締役専務執行役員管理本部長を兼務しております。

米久株式会社は、当社の親会社であり同社とは仕入取引等がありますが、一取引先として他社の取引条件と同等のものとなっているとともに、当社の取締役会で承認の上取引がおこなわれており、上記の兼任役員個人が利害関係を有するものではありません。資本的関係及び取引関係、その他の利害関係につきましては、社外取締役１名、社外監査役２名ともございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクと考えられる状況をすばやく捉え、それを経営に反映させることが必要であるとの観点に基づいております。そのために、定期的に開催されております経営会議及び案件別会議以外にも、必要に応じて会議が開催され、重要事項や進捗状況その他問題点等が速やかに報告されるとともに、経営者に伝達される体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
区分	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	69,746	1	1,800	1	11,850	2	2,100	9	85,496
計	5	69,746	1	1,800	1	11,850	2	2,100	－	85,496

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2 期末日現在の人員は、取締役５名、監査役３名であります。
3 支給額には、当事業年度に係る役員賞与 16,900 千円(取締役４名に対し 16,900 千円)が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である、監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

報酬内容	報酬額(千円)
公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬の金額	21,000
上記以外の報酬の金額	12,650
合計	33,650

(注) 上記以外の報酬の内容は、四半期開示に係る検討及び指導に対するもの、財務報告に係る内部統に関する助言・指導業務に対するもの等に対するものであります。

(5) その他

①取締役の定数

当社の取締役は９名以内とする旨定款に定めております。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

③剰余金配当の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第１項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を６月30日として定款で定めております。

④自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑤取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、会社法第309条第２項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもっておこなう旨定款に定めております。

第５　【経理の状況】

１　財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年１月１日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年１月１日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前事業年度（平成19年１月１日から平成19年12月31日まで）並びに当事業年度（平成20年１月１日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.34％
売上高基準	0.06％
利益基準	△0.87％
利益剰余金基準	△0.27％

１　【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			5,648,948			6,576,639	
2 売掛金	※２		264,694			285,047	
3 ＦＣ債権	※１		230,370			401,245	
4 商品			145,502			247,425	
5 貯蔵品			33,069			31,361	
6 前払費用			426,779			446,681	
7 繰延税金資産			95,963			112,017	
8 未収入金	※２		450,471			434,477	
9 従業員に対する短期貸付金			1,828			1,943	
10 その他	※２		158,369			70,486	
貸倒引当金			△22,726			△44,533	
流動資産合計			7,433,272	36.7		8,562,792	37.7
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		9,386,387			11,412,877		
減価償却累計額		2,704,793	6,681,594		4,065,292	7,347,584	
(2) 車両運搬具		858			858		
減価償却累計額		784	74		830	28	
(3) 器具及び備品		1,265,611			1,689,050		
減価償却累計額		491,897	773,713		815,663	873,387	
(4) 建設仮勘定			11,036			3,714	
有形固定資産合計			7,466,418	36.9		8,224,714	36.2
2 無形固定資産							
(1) 借地権			126,000			126,000	
(2) ソフトウェア			22,134			42,112	
(3) 電話加入権			3,923			3,923	
(4) その他			3,412			3,111	
無形固定資産合計			155,471	0.8		175,147	0.7

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			23,240			15,330	
(2) 出資金			430			568	
(3) 関係会社出資金			―			100,000	
(4) 長期貸付金			―			1,357	
(5) 従業員に対する長期貸付金			8,457			6,523	
(6) 破産更生債権等			5,889			5,617	
(7) 長期前払費用			239,097			230,585	
(8) 繰延税金資産			176,173			189,056	
(9) 差入敷金保証金			4,746,525			5,249,197	
(10) その他			3,118			200	
貸倒引当金			△5,889			△22,992	
投資その他の資産合計			5,197,041	25.6		5,775,443	25.4
固定資産合計			12,818,931	63.3		14,175,305	62.3
資産合計			20,252,203	100.0		22,738,097	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成20年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　買掛金	※２	2,882,365		3,191,359	
2　ＦＣ債務	※１	514,582		661,862	
3　短期借入金		－		150,000	
4　一年内返済予定長期借入金		107,800		12,500	
5　未払金		2,148,819		2,205,393	
6　設備未払金		1,308,816		1,394,205	
7　未払費用		80,402		109,052	
8　未払法人税等		760,387		798,755	
9　未払消費税等		248,259		241,631	
10　前受金		554		816	
11　預り金		152,371		214,203	
12　前受収益		98,021		52,632	
13　賞与引当金		38,687		63,221	
14　役員賞与引当金		21,000		16,900	
15　その他		1,602		1,969	
流動負債合計		8,363,669	41.3	9,114,502	40.1
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金		－		28,125	
2　退職給付引当金		24,520		40,114	
3　長期設備未払金		2,643,915		2,310,470	
4　長期前受収益		44,390		61,545	
5　預り保証金		1,004,268		1,346,442	
6　その他		46,821		47,009	
固定負債合計		3,763,916	18.6	3,833,708	16.8
負債合計		12,127,585	59.9	12,948,210	56.9

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			1,764,886	8.7		1,764,886	7.8
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,079,834			2,079,834		
資本剰余金合計			2,079,834	10.3		2,079,834	9.2
3　利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		4,280,458			5,944,487		
利益剰余金合計			4,280,458	21.1		5,944,487	26.1
株主資本合計			8,125,178	40.1		9,789,207	43.1
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			△560			679	
評価・換算差額等合計			△560	△0.0		679	0.0
純資産合計			8,124,617	40.1		9,789,886	43.1
負債純資産合計			20,252,203	100.0		22,738,097	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）金額(千円)		百分比(%)	当事業年度（自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高							
1 直営店売上高		28,138,166			31,571,590		
2 食材供給売上高	※１	4,225,347			4,690,242		
3 ＦＣ事業部収入	※２	2,059,857	34,423,372	100.0	2,436,206	38,698,040	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 直営店売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		100,682			115,629		
(2) 当期商品仕入高		8,303,095			9,398,395		
合計		8,403,778			9,514,025		
(3) 他勘定振替高	※３	71,091			84,203		
(4) 期末商品たな卸高		115,629			112,910		
直営店売上原価		8,217,057			9,316,911		
2 食材供給売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		46,601			29,872		
(2) 当期商品仕入高		3,480,017			3,942,577		
合計		3,526,619			3,972,449		
(3) 期末商品たな卸高		29,872			134,515		
食材供給売上原価		3,496,746			3,837,934		
3 ＦＣ事業部収入原価	※４	291,824	12,005,627	34.9	545,474	13,700,320	35.4
売上総利益			22,417,744	65.1		24,997,719	64.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		2,433			27,200		
2 給与手当		2,524,418			3,186,125		
3 雑給		5,105,735			5,519,517		
4 賞与引当金繰入額		38,687			63,221		
5 役員賞与引当金繰入額		21,000			16,900		
6 退職給付費用		12,959			21,769		
7 減価償却費		1,439,782			1,624,842		
8 賃借料		3,396,347			3,819,506		
9 リース料		642,075			569,636		
10 水道光熱費		1,125,374			1,323,148		
11 消耗品費		1,217,133			1,233,708		
12 その他		3,931,208	19,457,156	56.5	4,226,691	21,632,266	55.9
営業利益			2,960,587	8.6		3,365,452	8.7

		前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）			当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		23,043			29,222		
2　受取配当金		45			255		
3　受取手数料		80,130			77,464		
4　ＦＣ解約違約金受入益		2,898			7,288		
5　その他		77,093	183,212	0.5	41,735	155,966	0.4
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		106,633			96,682		
2　株式交付費		8,976			－		
3　貸倒引当金繰入額		－			17,350		
4　その他		14,546	130,155	0.4	5,302	119,334	0.3
経常利益			3,013,643	8.7		3,402,083	8.8
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※５	52			－		
2　受取補償金		－			77,251		
3　受取損害賠償金		22,500	22,552	0.1	－	77,251	0.2
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※６	19,582			1,097		
2　固定資産除却損	※７	132,402			240,014		
3　リース解約損		13,592			8,563		
4　賃貸借契約解約損		13,618			20,745		
5　減損損失	※８	80,293	259,488	0.7	61,388	331,808	0.9
税引前当期純利益			2,776,707	8.1		3,147,526	8.1
法人税、住民税及び事業税		1,281,145			1,367,684		
法人税等調整額		△60,714	1,220,430	3.6	△29,786	1,337,897	3.4
当期純利益			1,556,277	4.5		1,809,629	4.7

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日　残高（千円）	900,310	1,215,258	1,215,258
事業年度中の変動額			
新株の発行	864,576	864,576	864,576
剰余金の配当	－	－	－
剰余金の配当(中間配当額)	－	－	－
当期純利益	－	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	864,576	864,576	864,576
平成19年12月31日　残高（千円）	1,764,886	2,079,834	2,079,834

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日　残高（千円）	2,829,380	2,829,380	4,944,948	－	－	4,944,948
事業年度中の変動額						
新株の発行	－	－	1,729,152	－	－	1,729,152
剰余金の配当	△41,500	△41,500	△41,500	－	－	△41,500
剰余金の配当(中間配当額)	△63,700	△63,700	△63,700	－	－	△63,700
当期純利益	1,556,277	1,556,277	1,556,277	－	－	1,556,277
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	△560	△560	△560
事業年度中の変動額合計（千円）	1,451,077	1,451,077	3,180,229	△560	△560	3,179,669
平成19年12月31日　残高（千円）	4,280,458	4,280,458	8,125,178	△560	△560	8,124,617

当事業年度(自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日　残高（千円）	1,764,886	2,079,834	2,079,834
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	－	－	－
剰余金の配当(中間配当額)	－	－	－
当期純利益	－	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－
平成20年12月31日　残高（千円）	1,764,886	2,079,834	2,079,834

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成19年12月31日　残高（千円）	4,280,458	4,280,458	8,125,178	△560	△560	8,124,617
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△63,700	△63,700	△63,700	－	－	△63,700
剰余金の配当(中間配当額)	△81,900	△81,900	△81,900	－	－	△81,900
当期純利益	1,809,629	1,809,629	1,809,629	－	－	1,809,629
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	1,239	1,239	1,239
事業年度中の変動額合計（千円）	1,664,029	1,664,029	1,664,029	1,239	1,239	1,665,268
平成20年12月31日　残高（千円）	5,944,487	5,944,487	9,789,207	679	679	9,789,886

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,776,707	3,147,526
減価償却費		1,439,782	1,869,926
減損損失		80,293	61,388
長期前払費用償却費		122,357	95,223
賞与引当金の増減額（減少：△）		9,524	24,534
役員賞与引当金の増減額（減少:△）		2,000	△4,100
退職給付引当金の増減額（減少：△）		5,820	15,594
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△45,186	－
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△1,953	38,910
受取利息及び受取配当金		△23,089	△29,477
支払利息		106,633	96,682
固定資産除却損		132,402	240,014
固定資産売却益		△52	－
固定資産売却損		19,582	1,097
受取補償金		－	△77,251
リース解約損		13,592	8,563
受取損害賠償金		△22,500	－
売上債権の増減額（増加：△）		△46,556	△20,352
たな卸資産の増減額（増加：△）		△13,625	△100,215
ＦＣ債権の増減額（増加：△）		△54,241	△167,875
仕入債務の増減額（減少：△）		514,901	308,993
ＦＣ債務の増減額（減少：△）		50,688	147,279
未払金の増減額（減少：△）		242,603	104,740
その他		140,473	425,151
小計		5,450,157	6,186,352
利息及び配当金の受取額		22,944	28,463
補償金の受取額		－	77,251
損害賠償金の受取額		22,500	－
利息の支払額		△106,452	△97,371
法人税等の支払額		△1,200,908	△1,329,894
リース解約金の支払額		△12,683	△10,722
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,175,556	4,854,079

		前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△229,016	△886,000
定期預金の払戻による収入		140,516	284,000
固定資産の取得による支出		△2,523,053	△1,889,681
固定資産の売却による収入		43,259	4,159
固定資産の除却による支出		△39,629	△2,447
投資有価証券の取得による支出		△24,184	－
関係会社への出資による支出		－	△100,000
保証金の差入れによる支出		△929,106	△707,887
差入保証金の返還による収入		106,415	86,015
その他		△43,126	289,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,497,924	△2,921,970
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		－	150,000
短期借入金の返済による支出		△500,000	－
長期借入れによる収入		－	50,000
長期借入金の返済による支出		△142,600	△117,175
株式の発行による収入		1,720,175	－
配当金の支払額		△104,379	△144,790
割賦債務の返済による支出		△1,445,093	△1,544,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		△471,897	△1,606,418
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額		205,735	325,690
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		5,295,213	5,500,948
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	5,500,948	5,826,639

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの ――――――
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物　８年～41年 器具及び備品　５年～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ51,636千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 主な償却期間　３年～５年	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物　８年～41年 器具及び備品　５年～15年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
項目	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）

4　繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成19年４月20日を払込期日とする、発行価格2,274円、引受価額2,161円44銭、発行価額の総額1,729,152千円の一般募集による800,000株の新株発行を行いました。この新株発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額90,048千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般の投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ90,048千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	――――――

項目	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 ―――――――― （追加情報） 平成19年３月29日開催の第23期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。また、再任された役員に対する退職慰労金につきましては、固定負債の「その他」に含めて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) ――――――――
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
7　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

追加情報

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
――――――	売上高の内訳項目であるＦＣ事業部収入に含まれる設備使用料収入に対応する売上原価のうち、減価償却費及び固定資産税は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より売上原価として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が260,130千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年12月31日）	当事業年度 （平成20年12月31日）
※１　ＦＣ債権及びＦＣ債務は、ＦＣオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。 ※２　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金　155,411千円	※１　同左 ※２　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金　2,040千円 売掛金　957千円 立替金　36千円 買掛金　106,426千円 （注）貸借対照表では立替金はその他に含まれております。

（損益計算書関係）

前事業年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）

※１　食材供給売上高はＦＣ及び外販部門の売上です。

※２　ＦＣ事業部収入は、ロイヤリティに販売奨励金及び家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。

※３　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費他	71,091千円

※４　ＦＣ事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。

ＦＣ賃貸物件賃借料	291,824千円

※５　固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

電話加入権	52千円

※６　固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

建物	9,047千円
器具及び備品	10,248千円
電話加入権	286千円
合計	19,582千円

※７　固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

建物	97,408千円
器具及び備品	5,838千円
ソフトウェア	708千円
解体費用	28,446千円
合計	132,402千円

※８　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗名
店舗	建物 器具及び備品	文京区 湯島	さかなや道場 上野広小路店
店舗	建物 器具及び備品	新宿区 歌舞伎町	豚夢創家 歌舞伎町ハイジア店
店舗	建物 器具及び備品	調布市 仙川町	花の舞 仙川店
店舗	建物	松戸市 日暮	はなの舞 八柱店
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	大阪市 中央区	はなの舞 大阪道頓堀店

当事業年度
（自　平成20年１月１日
至　平成20年12月31日）

※１　同左

※２　同左

※３　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費他	84,203千円

※４　ＦＣ事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。

ＦＣ賃貸物件賃借料	285,344千円
ＦＣ貸与物件償却費等	260,130千円

※５　――――――

※６　固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

建物	875千円
器具及び備品	222千円
合計	1,097千円

※７　固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

建物	212,686千円
器具及び備品	19,977千円
解体費用	7,350千円
合計	240,014千円

※８　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗名
店舗	建物 リース資産	和歌山市 東蔵前丁	団欒炎 和歌山市駅前店
店舗	器具及び備品	横須賀市 走水	ピースプレイス
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	北九州市 小倉北区	やきとり道場 小倉魚町店
店舗	建物 器具及び備品	石巻市 鋳銭場	はなの舞 石巻駅前店

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングをしております。 さかなや道場上野広小路店につきましては、近隣に好立地での店舗開店を行ったことによる閉店の決定のため、実験店として営業を行っていた豚夢創家歌舞伎町ハイジア店は検証結果により実験を終了したため、花の舞仙川店は閉店の決定のため、はなの舞八柱店は改装の決定のため、はなの舞大阪道頓堀店は店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、それぞれ該当店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。 また、減損損失の内訳は、建物60,727千円、器具及び備品14,892千円、リース資産4,672千円であります。	当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングをしております。 団欒炎和歌山市駅前店及びはなの舞石巻駅前店につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、ピースプレイスにつきましては、貸与物件を当初の予定よりも早期に処分することとなったため、やきとり道場小倉魚町店につきましては、閉店を決定したため減損損失を計上しております。 従いましてそれぞれ該当店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。 また、減損損失の内訳は、建物48,598千円、器具及び備品4,930千円、リース資産7,858千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式（株）	8,300,000	800,000	―	9,100,000	注
合計（株）	8,300,000	800,000	―	9,100,000	

（注）　平成19年４月20日を払込期日とする新株の発行による増加　　800,000株

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	41,500,000	5	平成18年12月31日	平成19年３月30日
平成19年８月９日取締役会	普通株式	63,700,000	7	平成19年６月30日	平成19年９月３日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年３月27日定時株主総会	普通株式	63,700,000	利益剰余金	7	平成19年12月31日	平成20年３月28日

当事業年度(自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式（株）	9,100,000	―	―	9,100,000	
合計（株）	9,100,000	―	―	9,100,000	

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	１株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年３月27日 定時株主総会	普通株式	63,700,000	7	平成19年12月31日	平成20年３月28日
平成20年８月７日 取締役会	普通株式	81,900,000	9	平成20年６月30日	平成20年９月１日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年３月26日 定時株主総会	普通株式	100,100,000	利益剰余金	11	平成20年12月31日	平成21年３月27日

(注)　１株当たり配当額11円には、記念配当２円を含んでおります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　5,648,948千円 預入期間３ヶ月超の定期預金　△148,000千円 現金及び現金同等物　5,500,948千円 ２　重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、745,216千円であります。	※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　6,576,639千円 預入期間３ヶ月超の定期預金　△750,000千円 現金及び現金同等物　5,826,639千円 ２　重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、1,092,510千円であります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物	77,841	69,673	－	8,168
器具及び備品	3,253,108	1,850,820	4,672	1,397,615
ソフトウェア	196,225	116,389	－	79,835
合計	3,527,175	2,036,882	4,672	1,485,620

2　未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

一年内	634,642千円
一年超	893,724千円
合計	1,528,367千円
リース資産減損勘定期末残高	4,672千円

3　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	798,130千円
リース資産減損勘定の取崩額	12,980千円
減価償却費相当額	742,705千円
支払利息相当額	46,320千円
減損損失	4,672千円

4　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度
（自　平成20年１月１日
至　平成20年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物	3,747	3,084	－	662
器具及び備品	2,785,263	1,676,954	5,227	1,103,082
ソフトウェア	313,961	139,539	－	174,422
合計	3,102,972	1,819,577	5,227	1,278,167

2　未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

一年内	536,662千円
一年超	777,058千円
合計	1,313,720千円
リース資産減損勘定期末残高	5,227千円

3　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	716,871千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,602千円
減価償却費相当額	671,496千円
支払利息相当額	38,050千円
減損損失	7,858千円

4　減価償却費相当額の算定方法

同左

5　利息相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成19年12月31日）			当事業年度（平成20年12月31日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	―	―	―	14,184	15,330	1,145
(2) 債券	―	―	―	―	―	―
(3) その他	―	―	―	―	―	―
小計	―	―	―	14,184	15,330	1,145
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	14,184	13,240	△944	―	―	―
(2) 債券	―	―	―	―	―	―
(3) その他	―	―	―	―	―	―
小計	14,184	13,240	△944	―	―	―
合計	14,184	13,240	△944	14,184	15,330	1,145

時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度（平成19年12月31日）	当事業年度（平成20年12月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000	―
合計	10,000	―

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　△35,793千円 ②　未認識数理計算上の差異　11,273千円 ③　退職給付引当金　△24,520千円	２　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　△47,491千円 ②　未認識数理計算上の差異　7,376千円 ③　退職給付引当金　△40,114千円
３　退職給付費用に関する事項 ①　勤務費用　6,957千円 ②　利息費用　365千円 ③　数理計算上の差異の費用処理額　5,637千円 ④　退職給付費用　12,959千円	３　退職給付費用に関する事項 ①　勤務費用　9,959千円 ②　利息費用　536千円 ③　数理計算上の差異の費用処理額　11,273千円 ④　退職給付費用　21,769千円
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②　割引率　1.5% ③　数理計算上の差異の処理年数　１年 （翌事業年度からの費用処理）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②　割引率　1.5% ③　数理計算上の差異の処理年数　１年 （翌事業年度からの費用処理）

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

（１）ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年３月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式　148,800株
付与日	平成18年４月20日
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年４月20日～平成23年４月20日

（注）　株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年３月28日
権利確定前	
期首	132,000株
付与	－
失効	26,500株
権利確定	－
未確定残	105,500株

②単価情報

決議年月日	平成18年３月28日
権利行使価格	１株につき3,610円
行使時平均株価	－
付与日における公正な評価単価	－

当事業年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

（１）ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年３月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式　148,800株
付与日	平成18年４月20日
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年４月20日～平成23年４月20日

(注)　株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年３月28日
権利確定前	
期首	105,500株
付与	－
失効	2,600株
権利確定	102,900株
未確定残	－
権利確定後	
期首	－
権利確定	102,900株
権利行使	－
失効	12,700株
未行使残	90,200株

②単価情報

決議年月日	平成18年３月28日
権利行使価格	１株につき3,610円
行使時平均株価	－
付与日における公正な評価単価	－

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年12月31日）	当事業年度 （平成20年12月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） ①　流動資産 賞与引当金　15,741千円 未払事業税　65,489千円 その他　14,732千円 計　95,963千円 ②　固定資産 退職給付引当金　9,977千円 長期未払金　17,802千円 預り保証金償却　53,355千円 一括償却資産　62,201千円 固定資産除却損　9,218千円 減損損失　20,126千円 その他　3,491千円 計　176,173千円 繰延税金資産合計　272,137千円	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ①　流動資産 繰延税金資産 賞与引当金　25,724千円 未払事業税　69,849千円 その他　16,443千円 計　112,017千円 ②　固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金　16,322千円 長期未払金　17,802千円 預り保証金償却　42,981千円 一括償却資産　72,004千円 固定資産除却損　4,276千円 減損損失　25,161千円 その他　10,973千円 計　189,522千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△466千円 合計　189,056千円 繰延税金資産（負債）の純額　301,073千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 住民税均等割等　3.2% その他　0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.0%	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。なお、当事業年度末においては、関連会社を有しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	米久(株)	静岡県沼津市	8,634	食肉加工品の製造販売	(被所有)直接42.9間接 4.2	兼任２名	食材の仕入	商品仕入(注１)	786,171	買掛金	155,411

(注)　1　取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
2　商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

当事業年度(自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	米久(株)	静岡県沼津市	8,634	食肉加工品の製造販売	(被所有)直接42.9間接 4.2	兼任２名	食材の仕入	商品仕入(注１)	620,540	買掛金	106,426

(注)　1　取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
2　商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１株当たり純資産額　892円81銭 １株当たり当期純利益金額　175円63銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,075円81銭 １株当たり当期純利益金額　198円86銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成19年12月31日）	当事業年度 （平成20年12月31日）
純資産の部の合計金額(千円)	8,124,617	9,789,886
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末純資産の金額(千円)	8,124,617	9,789,886
期末の普通株式の発行済株式数(株)	9,100,000	9,100,000
期末の普通株式の自己株式数(株)	－	－
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	9,100,000	9,100,000

（注）２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
当期純利益金額(千円)	1,556,277	1,809,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,556,277	1,809,629
普通株式の期中平均株式数(株)	8,861,095	9,100,000
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 105,500株 この詳細については、「第５経理の状況　２財務諸表等」注記事項（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。	新株予約権　90,200株 この詳細については、「第５経理の状況　２財務諸表等」注記事項（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前事業年度(自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	9,386,387	2,448,388	421,898 (48,598)	11,412,877	4,065,292	1,517,793	7,347,584
車両運搬具	858	－	－	858	830	46	28
器具及び備品	1,265,611	470,501	47,061 (4,930)	1,689,050	815,663	345,078	873,387
建設仮勘定	11,036	3,714	11,036	3,714	－	－	3,714
計	10,663,893	2,922,604	479,996 (53,529)	13,106,501	4,881,786	1,862,918	8,224,714
無形固定資産							
借地権	126,000	－	－	126,000	－	－	126,000
ソフトウェア	29,912	26,683	678	55,917	13,805	6,705	42,112
電話加入権	3,923	－	－	3,923	－	－	3,923
その他	4,567	－	－	4,567	1,456	301	3,111
計	164,403	26,683	678	190,408	15,261	7,007	175,147
長期前払費用	399,888	89,507	71,422	417,973	187,387	95,223	230,585

（注）　１　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

（１）建物　　店舗の新規出店による増加（はなの舞新宿東南口店他52店舗）2,128,980千円

（２）器具及び備品　　店舗の新規出店による増加（はなの舞新宿東南口店他52店舗）　328,250千円

２　当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物　　店舗の改装による減少（はなの舞高崎店他64店舗）　239,393千円

店舗の閉店による減少（はなの舞沼津南口店他６店舗）　133,905千円

減損処理による減少（団欒炎和歌山市駅前店他２店舗）　48,598千円

３　当期減少額の（内書）は、当事業年度の減損損失の金額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	－	150,000	1.2	－
一年以内に返済予定の 長期借入金	107,800	12,500	1.3	－
一年以内に返済予定の リース債務	－	－	－	－
長期借入金（一年以内に返済 予定のものを除く）	－	28,125	1.3	最終　平成24年３月28日
リース債務（一年以内に 返済予定のものを除く）	－	－	－	－
その他有利子負債 割賦債務（一年内返済） 割賦債務（一年超）	 1,308,816 2,643,915	 1,394,205 2,310,470	1.9	最終　平成25年12月31日
合計	4,060,532	3,895,301	－	－

（注）　１　平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率であります。
　　２　長期借入金及びその他有利子負債（一年以内に返済予定のものを除く）の決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区　　分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
長期借入金　（千円）	12,500	12,500	3,125	－	－
その他 有利子負債　（千円）	1,165,027	667,703	354,473	123,266	－

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	28,616	58,358	5,640	13,807	67,526
賞与引当金	38,687	63,221	38,687	－	63,221
役員賞与引当金	21,000	16,900	21,000	－	16,900

（注）　１　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による取崩し及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	115,607
普通預金	5,508,599
郵便貯金	2,432
定期預金	950,000
預金計	6,461,031
合計	6,576,639

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱ＵＦＪニコス㈱	80,767
㈱ジェーシービー	72,322
㈱東京クレジットサービス	42,821
ユーシーカード㈱	24,872
㈱クレディセゾン	18,282
その他	45,980
計	285,047

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生額(千円) (B)	当期回収額(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
264,694	8,226,812	8,206,459	285,047	96.6	12.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③　ＦＣ債権

相手先	金額(千円)
ルートインジャパン㈱	61,443
㈱マルジュー	56,347
㈱マコト	23,861
㈱アース	17,823
㈱関東クリエイトフーズ	17,814
その他	223,955
計	401,245

④　商品

区分	金額(千円)
食材	247,425
計	247,425

⑤　貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	13,636
エアポップ	17,230
その他	495
計	31,361

⑥　差入敷金保証金

相手先	金額(千円)
京葉企画開発㈱	145,200
㈱第一興商	89,866
ダイワロイヤル㈱	67,972
㈲西湖	63,200
静岡開発興業㈱	58,645
その他	4,824,311
計	5,249,197

⑦　買掛金

相手先	金額(千円)
㈱カクヤス	507,417
ケイ低温フーズ㈱	435,205
㈱田島屋	147,084
㈱築地水産	136,195
サンケイフーズ㈱	117,711
その他	1,847,745
計	3,191,359

⑧　ＦＣ債務

相手先	金額(千円)
㈱シンヨウフードサービス	40,364
シンシア・コーポレーション㈲	29,217
㈱クレーデレ	22,841
㈲翔和	21,690
㈱トライアンフ	21,444
その他	526,302
計	661,862

⑨　未払金

相手先	金額(千円)
㈱ＦＫＳサンセイバー	91,053
ＮＥＣインフロンティア㈱	73,265
上伸物流㈱	53,781
㈱リクルート	49,659
㈱ぐるなび	47,191
その他	1,890,442
計	2,205,393

⑩　設備未払金

相手先	金額(千円)
住信リース㈱	256,872
センチュリー・リーシング・システム㈱	207,052
ＪＡ三井リース㈱	204,816
三菱ＵＦＪリース㈱	178,667
東銀リース㈱	173,452
その他	373,343
計	1,394,205

⑪　長期設備未払金

相手先	金額(千円)
ＪＡ三井リース㈱	402,857
センチュリー・リーシング・システム㈱	363,198
住信リース㈱	343,663
昭和リース㈱	287,977
東銀リース㈱	278,779
その他	633,994
計	2,310,470

⑫　預り保証金

相手先	金額(千円)
㈱マルジュー	101,711
㈱シンヨウフードサービス	87,280
㈱関東クリエイトフーズ	52,630
㈱ブルーム	39,451
㈱サンベスト	35,428
その他	1,029,939
計	1,346,442

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券　500株券　1,000株券　10,000株券
剰余金の配当の基準日	６月30日、12月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号　　日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号　　日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社　支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号　　日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号　　日本証券代行株式会社 本店 日本証券代行株式会社　支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次のとおりです。 （ＵＲＬ　http://www.chimney.co.jp/）
株主に対する特典	毎年６月末日、及び12月末日の現在の株主を対象とし、以下の基準により優待券または当社開発商品を贈呈する優待制度 保有株式数100株以上500株未満の株主に対して当社の株主様ご優待券5,000円または当社開発商品 保有株式数500株以上1,000株未満の株主に対して当社の株主様ご優待券7,000円または当社開発商品 保有株式数1,000株以上の株主に対して当社の株主様ご優待券10,000円または当社開発商品

（注）１　当会社の株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てをうける権利

２　「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成21年１月５日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年12月20日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

第７　【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 （第24期）	自 至	平成19年１月１日 平成19年12月31日	平成20年３月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	（第25期中）	自 至	平成20年１月１日 平成20年６月30日	平成20年９月26日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年３月27日

チ　ム　ニ　ー　株　式　会　社

取　締　役　会　　御　中

監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　浅　野　裕　史　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鴫　原　泰　貴　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成19年１月１日から平成19年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年３月26日

チ　ム　ニ　ー　株　式　会　社

取　締　役　会　　御　中

監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　浅　野　裕　史　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鳴　原　泰　貴　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成20年１月１日から平成20年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。